

[策定 令和8年3月30日]

[変更 令和8年6月3日]

## 令和8年度国土交通省事後評価実施計画

「行政機関が行う政策の評価に関する法律」（平成13年法律第86号。以下「政策評価法」という。）第7条第1項の規定及び「国土交通省政策評価基本計画」（令和6年3月策定。以下「基本計画」という。）に基づき、「事後評価の実施に関する計画」（以下「実施計画」という。）を次のとおり定める。

### I 計画期間

本実施計画の計画期間は、令和8年4月1日から令和9年3月31日までの1年間とする。

### II 政策評価法第7条第2項第1号に該当する政策及び具体的な事後評価の方法

基本計画Ⅶの政策のうち実施計画の期間内において事後評価の対象とする政策及び具体的な事後評価の方法については、基本計画における各手法の取組方針に記載されている内容に加え、次のとおりとする。（政策の実施状況その他状況の変化により、変更を行うことがある。）

#### 1 政策チェックアップ（実績評価方式）

別紙1①及び別紙1②のとおり、施策目標についてその達成度合いを表す業績指標又は参考指標（以下「業績指標等」という。）及び各業績指標等に係る目標値を設定し、業績指標等のモニタリングを実施する。また、令和9年度においては、各施策目標について評価を実施する。

#### 2 政策レビュー（総合評価方式）

別紙2のテーマについて、政策レビューを実施する。

#### 3 規制の事後評価（事業評価方式）

別紙3の規制（事前評価を実施した規制であって、事前評価書において、令和8年度に事後評価を実施することとしたもの。）について事後評価を実施する。

#### 4 個別公共事業の再評価（事業評価方式）

別紙4の個別公共事業（「国土交通省所管公共事業の再評価実施要領」第3の1に該当するもの（政策評価法第7条第2項第2号イに該当するものを除く。）及び「国土交通省所管のいわゆる『その他施設費』に係る再評価実施要領」第3に該当

するもの。) について再評価を実施する。

#### 5 個別公共事業の完了後の事後評価（事業評価方式）

別紙5の個別公共事業（「国土交通省所管公共事業の完了後の事後評価実施要領」第3の1に該当するもの及び「国土交通省所管のいわゆる『その他施設費』に係る完了後の事後評価実施要領」第3の1に該当するもの。）について完了後の事後評価を実施する。

#### 6 個別研究開発課題の中間評価（事業評価方式）

別紙6の個別研究開発課題（研究開発機関等が重点的に推進する個別研究開発課題及び本省又は外局から独立行政法人研究機関、民間等に対して補助又は委託を行う個別研究開発課題のうち、研究開発期間が5年以上又は定めがないもので、3年程度の期間が経過したもの。）について中間評価を実施する。

#### 7 個別研究開発課題の終了時評価（事業評価方式）

別紙7の個別研究開発課題（研究開発機関等が重点的に推進する個別研究開発課題及び本省又は外局から独立行政法人研究機関、民間等に対して補助又は委託を行うもの。）について終了時評価を実施する。

#### 8 租税特別措置等に係る事後評価（事業評価方式）

別紙8の法人税、法人住民税及び法人事業税に係る租税特別措置等について事後評価を実施する。

#### 9 法律により事後評価の実施が義務付けられた計画等

社会資本整備重点計画法（平成15年法律第20号）第4条第3項第2号の規定によりその概要が同法第2条第1項の社会資本整備重点計画に定められた社会資本整備事業に係る政策評価については、1に規定する政策チェックアップにより実施する。

### Ⅲ 政策評価法第7条第2項第2号イ又はロに該当する政策及び具体的な事後評価の方法

該当なし

### Ⅳ 政策評価法第7条第2項第3号に該当する政策及び具体的な事後評価の方法

該当なし

## 業績指標及び業績目標一覧

○政策目標		業績目標	
○施策目標		初期値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
○業績指標 ※1 太字は社会資本整備重点計画第3章の指標でもあるもの ※2 指標名に*があるものは主要指標			

政策目標、施策目標、業績指標名	業績目標
-----------------	------

## ○暮らし・環境

1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進			
1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る			
1	民間賃貸住宅のうち、一定の断熱性能を有し遮音対策が講じられた住宅の割合	9.8% (令和5年度)	20% (令和17年度)
2	公的賃貸住宅団地(100戸以上)における地域拠点施設併設率※ ※高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯等の支援に資する施設。	29% (令和元年度)	50% (令和17年度)
3	高齢期の暮らしを支える住宅の数	108万戸 (令和5年度)	150万戸 (令和17年度)
4	住宅ストックに占める認定長期優良住宅及び建設住宅性能評価取得住宅の割合*	7% (令和6年度)	15% (令和17年度)
5	腐朽・破損がある使用目的のない空き家数	約90万戸 (令和5年度)	100万戸程度に抑える (令和17年度)
6	子育てしやすい住環境の整備や、子育て世帯等の優先入居等の推進を行うUR団地の団地数および住戸数*	0団地・0戸 (令和7年度)	100団地・10万戸 (令和17年度)
2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する			
7	既存住宅取引及びリフォームの市場規模*	16.9兆円 (令和5年度)	20兆円 (令和17年度)
8	マンション管理計画認定の取得割合	約3% (令和6年度)	20% (令和13年度)
9	マンションの再生等の件数	472件 (令和6年度)	1,000件 (令和12年度)
10	住宅の資産価値を評価するローンを取り扱う民間金融機関の割合	27% (令和5年度)	35% (令和17年度)
11	住宅需要の高い地域における空家等活用促進区域の指定数	4区域 (令和6年度)	100区域 (令和17年度)
12	住宅政策の方針を明示している市区町村の人口カバー率	68.4% (令和6年)	80% (令和17年)
2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現			
3 総合的なバリアフリー化を推進する			

<p>公共施設等のバリアフリー化率等</p> <p>①特定道路におけるバリアフリー化率*</p> <p>②旅客施設のバリアフリー化率*</p> <p>(i) 段差解消</p> <p>(ii) 視覚障害者誘導用ブロック</p> <p>(iii) 案内設備</p> <p>(iv) 障害者対応型便所の設置</p> <p>③鉄軌道駅におけるバリアフリー化率</p> <p>(i) 障害者対応型券売機</p> <p>(ii) 拡幅改札口</p> <p>④ホームドアの整備番線数*</p> <p>(i) 鉄軌道駅全体</p> <p>(ii) 平均利用者1日10万人以上の駅</p> <p>⑤プラットホームと車両の段差・隙間を縮小している番線数</p> <p>⑥一定の公共建築工事における当事者参画の実施割合</p> <p>⑦不特定多数の者等が利用する一定の建築物のバリアフリー化率</p> <p>⑧都市公園における園路及び広場、駐車場、便所のバリアフリー化率</p> <p>(i) 園路及び広場*</p> <p>(ii) 駐車場</p> <p>(iii) 便所</p> <p>⑨特定路外駐車場のバリアフリー化率*</p> <p>⑩移動等円滑化促進方針の作成地方公共団体数</p> <p>⑪移動等円滑化基本構想の作成地方公共団体数*</p> <p>⑫基本構想を作成した地方公共団体のうち、当事者の参画の下、継続的にスパイラルアップに取り組んでいる地方公共団体の割合</p> <p>⑬心のバリアフリー</p> <p>(i) 「障害の社会モデル」の理解度</p> <p>(ii) 障害のある人へ支援をしようとする人の割合</p> <p>(iii) 多様な他者とコミュニケーションをとって行動しようとする人の割合</p>	<p>①約72%(令和6年度)</p> <p>②</p> <p>(i) 94.0%(令和5年度)</p> <p>(ii) 46.6%(令和5年度)</p> <p>(iii) 77.3%(令和5年度)</p> <p>(iv) 92.2%(令和5年度)</p> <p>③</p> <p>(i) 90.6%(令和5年度)</p> <p>(ii) 96.8%(令和5年度)</p> <p>④</p> <p>(i) 2.647番線(令和5年度)</p> <p>(ii) 559番線(令和5年度)</p> <p>⑤2,169番線(令和5年度)</p> <p>⑥約30%(令和6年度)</p> <p>⑦約65%(令和6年度)</p> <p>⑧</p> <p>(i) 約64%(令和5年度)</p> <p>(ii) 約56%(令和5年度)</p> <p>(iii) 約64%(令和5年度)</p> <p>⑨約29%(令和5年度)</p> <p>⑩50団体(令和6年度)</p> <p>⑪334団体(令和6年度)</p> <p>⑫約30%(令和6年度)</p> <p>⑬</p> <p>(i) -</p> <p>(ii) -</p> <p>(iii) -</p>	<p>①約77%(令和12年度)</p> <p>②</p> <p>(i) 原則100%(令和12年度)</p> <p>(ii) 原則100%(令和12年度)</p> <p>(iii) 原則100%(令和12年度)</p> <p>(iv) 原則100%(令和12年度)</p> <p>③</p> <p>(i) 原則100%(令和12年度)</p> <p>(ii) 原則100%(令和12年度)</p> <p>④</p> <p>(i) 4,000番線(令和12年度)</p> <p>(ii) 900番線(令和12年度)</p> <p>⑤4,000番線(令和12年度)</p> <p>⑥原則100%(令和12年度)</p> <p>⑦約70%(令和12年度)</p> <p>⑧</p> <p>(i) 約70%(令和12年度)</p> <p>(ii) 約60%(令和12年度)</p> <p>(iii) 約70%(令和12年度)</p> <p>⑨約35%(令和12年度)</p> <p>⑩約350団体(令和12年度)</p> <p>⑪約450団体(令和12年度)</p> <p>⑫約60%(令和12年度)</p> <p>⑬</p> <p>(i) 約60%(令和12年度)</p> <p>(ii) 原則100%(令和12年度)</p> <p>(iii) 原則100%(令和12年度)</p>
<p>車両等のバリアフリー化*</p> <p>①鉄軌道車両のバリアフリー化率</p> <p>②乗合バス車両(適用除外認定車両を除く。)におけるノンステップバスの導入率</p> <p>③適用除外認定を受けた乗合バス車両におけるリフト付きバス又はスロープ付きバスの導入率</p> <p>④賞切バス車両におけるノンステップバス、リフト付きバス又はスロープ付きバスの導入数</p> <p>⑤空港アクセスバスにおけるバリアフリー化率</p> <p>⑥福祉タクシーの導入数</p> <p>⑦タクシーの総車両数に対するユニバーサルデザインタクシーの導入数が約25%以上である都道府県の割合</p> <p>⑧旅客船のバリアフリー化率</p> <p>⑨航空機のバリアフリー化率</p>	<p>①59.9%(令和5年度)</p> <p>②70.5%(令和5年度)</p> <p>③6.2%(令和5年度)</p> <p>④1,229台(令和5年度)</p> <p>⑤41.2%(令和5年度)</p> <p>⑥52,553台(令和5年度)</p> <p>⑦4/47(令和5年度)</p> <p>⑧57.8%(令和5年度)</p> <p>⑨100%(令和5年度)</p>	<p>①約80%(令和12年度)</p> <p>②約90%(令和12年度)</p> <p>③約25%(令和12年度)</p> <p>④約2,100台(令和12年度)</p> <p>⑤約60%(令和12年度)</p> <p>⑥約90,000台(令和12年度)</p> <p>⑦47/47(令和12年度)</p> <p>⑧約70%(令和12年度)</p> <p>⑨原則100%(令和12年度)</p>
<p>15 高齢者の居住する住宅のうち、一定のバリアフリー性能及び断熱性能を有する住宅の割合</p>	<p>19%</p> <p>(令和5年度)</p>	<p>30%</p> <p>(令和17年度)</p>
<p>4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する</p>		
<p>16 廃棄物を受け入れる海面処分場の残余確保年数*</p>	<p>約7年</p> <p>(令和5年度)</p>	<p>7年以上を確保</p> <p>(毎年度)</p>
<p>5 快適な道路環境等を創造する</p>		
<p>17 自転車ネットワーク計画を策定した市区町村数*</p>	<p>340市区町村</p> <p>(令和6年度)</p>	<p>800市区町村</p> <p>(令和12年度)</p>
<p>18 電柱倒壊のリスクがある市街地等の第一次緊急輸送道路(約10,000km)における無電柱化整備完了率*</p>	<p>54%</p> <p>(令和5年度)</p>	<p>61%</p> <p>(令和12年度)</p>
<p>6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する</p>		
<p>19 渇水対応タイムラインの作成を優先的に進める一級水系(58水系)のうち、作成・公表を完了した割合*</p>	<p>55%</p> <p>(令和6年度)</p>	<p>100%</p> <p>(令和12年度)</p>
<p>20 地域の実情に応じた公共又は民間の災害用井戸等の代替水源確保の取組を行っている市区町村の割合</p>	<p>28%</p> <p>(令和6年度)</p>	<p>100%</p> <p>(令和12年度)</p>

7 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する

21	1人当たり都市公園等面積	10.9㎡/人 (令和5年度)	11.4㎡/人 (令和12年度)
22	都市域における水と緑の公的空間（制度等により持続性が担保されている自然的環境）確保量*	14.2㎡/人 (令和5年度)	15.2㎡/人 (令和12年度)
23	緑の基本計画のうち、こどもの遊び場や親同士の交流の場の創出に関する施策を位置付けている計画の割合	25.1% (令和5年度)	39% (令和12年度末)
24	公共施設等運営事業などにより公園全体を対象に民間活用をした公園数	10件 (令和6年度)	27件 (令和12年度)

8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、上下水道の持続性の確保と機能強化を推進する

25	広域連携に取り組むこととした水道・下水道事業数 ①水道 ②下水道	①651事業 (令和4年度) ②0事業 (令和6年度)	①760事業 (令和12年度) ②300事業 (令和12年度)
26	水道事業ビジョン及び都道府県水道ビジョンの策定状況	77.5% (平成30年度)	100% (令和8年度)
27	水道・下水道分野のウォーターPPP具体化件数* ①水道 ②下水道	①8件 (令和6年度) ②12件 (令和6年度)	①100件 (令和13年度) ②100件 (令和13年度)
28	汚水処理人口普及率	91.7% (令和元年度)	95% (令和8年度)
29	魅力ある水辺空間の創出を行った箇所数	286か所 (令和6年度)	350か所 (令和12年度)

3 地球環境の保全

9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う

30	一定規模以上の輸送能力を有する輸送事業者の省エネ改善率(①特定貨物輸送事業者(鉄道300両～、トラック200台～、船舶2万総トン～)、②特定旅客輸送事業者(鉄道300両～、バス200台～、タクシー350台～、船舶2万総トン～)、③特定航空輸送事業者(航空9,000トン(総最大離陸重量)～))	-	①直近5年間の改善率の年平均-1% ②直近5年間の改善率の年平均-1% ③直近5年間の改善率の年平均-1% (毎年度)
31	燃費基準値達成建設機械の普及率(①油圧ショベル、②ホイールローダ、③ブルドーザ)	①48%(令和5年度) ②14%(令和5年度) ③33%(令和5年度)	①82.3%(令和12年度) ②60.7%(令和12年度) ③49.3%(令和12年度)
32	住宅ストックの平均の省エネ性能(BEI)	1.3 (令和5年度)	1.0 (令和17年度)
33	モーダルシフトに関する指標*(①鉄道によるコンテナ貨物の輸送トンキロ、②内航海運による雑貨の輸送トンキロ)	①164億トンキロ (令和6年度) ②371億トンキロ (令和5年度)	①221億トンキロ (令和12年度) ②410.4億トンキロ (令和12年度)
34	環境負荷低減に資する内航船舶の普及促進によるCO2排出削減量(平成25年度比)	-	181万t-CO2 (令和12年度)

35	上下水道分野における温室効果ガス排出削減量	①3.2万トンCO2 (令和4年度)	①21.6万トンCO2 (令和12年度)
	①水道 ②下水道	②80万トンCO2 (令和4年度)	②208万トンCO2 (令和12年度)

○安 全

4 水害等災害による被害の軽減			
10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する			
36	台風予報の精度（台風中心位置の予報誤差）*	178km (令和2年～令和6年の平均値)	100km以下 (令和8年～令和12年の平均値)
37	次期静止気象衛星及び次々期静止気象衛星の整備（契約・基本設計審査・詳細設計審査・構成品製造完了・統合作業・打ち上げ・運用開始の7工程）の進捗率	14% (令和6年度)	71% (令和12年度)
38	地震・火山観測施設の耐災害性強化 ①地震観測施設の耐災害性強化（停電対策が必要な箇所：663か所）の完了率 ②火山観測施設の耐災害性強化（停電対策が必要な箇所：61か所）の完了率	①41% ②11% (令和6年度)	①67% ②52% (令和12年度)
39	陸域における主要活断層帯の活断層図（全300面）の整備完了率	79% (令和5年度)	100% (令和11年度)
11 住宅・市街地の防災性を向上する			
40	広域防災拠点・地域防災拠点・広域避難地となる防災公園（約1,500か所）における災害時に活用可能な給水施設の確保率	28% (令和4年度)	50% (令和12年度)
41	著しく危険な密集市街地の面積の解消率	77% (令和6年度)	100% (令和12年度)
42	①住宅の耐震化率* ②要緊急安全確認大規模建築物の耐震性不足解消率* ③避難路沿道建築物（要安全確認計画記載建築物）の耐震性不足解消率	①90% (令和5年) ②92.9% (令和5年) ③43.6% (令和5年)	①耐震性が不十分なものをおおむね解消 (令和17年) ②耐震性の不十分なものをおおむね解消 (令和12年) ③60% (令和12年)
43	給水区域内かつ下水道処理区域内における重要施設（約35,000か所）のうち、接続する水道・下水道の管路等の両方が耐震化されている重要施設の割合	9% (令和5年度)	30% (令和12年度)
12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する			
44	気候変動を踏まえた洪水に対応（必要な流下能力を確保）した国管理河川（約1,500万m <sup>3</sup> /s・km）の整備完了率*	31% (令和5年度)	39% (令和12年度)
45	まちづくり等と一体となった砂防関係施設（約36,000箇所）の整備完了率	31% (令和5年度)	41% (令和12年度)
46	浸水実績地区等（全国約37万ha（令和5年度末時点））における下水道による気候変動の影響を踏まえた浸水対策完了率	5% (令和5年度)	12% (令和12年度)
13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する			
47	気候変動を踏まえた高潮・津波に対応（必要な堤防高を確保）した海岸堤防等（延長約2,700km）の整備完了率*	51% (令和5年度)	58% (令和12年度)
48	高潮浸水想定区域が指定されている市区町村（全国213市区町村（令和5年度末時点））のうち、最大クラスの高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、避難訓練等を実施した市区町村の割合	0% (令和5年度)	100% (令和12年度)

49 津波災害警戒区域が指定されている市区町村（全国436市区町村（令和5年度末時点））のうち、最大クラスの津波に対応したハザードマップを作成・公表し、避難訓練等を実施した市区町村の割合	0% (令和5年度)	100% (令和12年度)
5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保		
14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する		
13 【再掲】ホームドアの整備番線数* ( (i) 鉄軌道駅全体、(ii) 平均利用者1日10万人以上の駅 )	①2,647番線(令和5年度) ②559番線(令和5年度)	①4,000番線(令和12年度) ②900番線(令和12年度)
50 ①首都直下地震又は南海トラフ地震により震度6強以上が想定される地域等の主要鉄道路線等の駅、高架橋等(約30,000か所)の耐震化率* ②重い桁荷重を支えるラーメン橋台(約1,100か所)の耐震化率(新幹線鉄道以外)	①0%(令和6年度) ②26%(令和5年度)	①33%(令和12年度) ②100%(令和9年度)
51 既往最大規模の降雨により浸水のおそれがある地下駅や電気設備等(約1,000か所)の浸水防止対策の完了率	38% (令和5年度)	74% (令和12年度)
52 100万飛行時間当たりの航空事故発生率 ①定期便を運航する本邦航空運送事業者に係る航空事故発生率(最大離陸重量5.7tを超える固定翼機で定期便を運航する事業者であって、定期便に使用する機材での運航に限る。)* ②航空運送事業許可及び/又は航空機使用事業許可を受けている事業者に係る航空事故発生率(①の事業者による定期便に使用しない機材での運航を含む。) ③国、地方公共団体に係る航空事故発生率 ④個人に係る航空事故発生率	①0.67 ②16.20 ③16.45 ④152.04 (H25～29年の5ヶ年平均値の7%減)	①0.34以下 ②8.10以下 ③8.23以下 ④76.02以下 (令和14年)
53 商船の海難船舶隻数*	293隻 (令和7年の海難隻数)	264隻未満 (令和12年)
54 ①事業用自動車による交通事故死者数 ②事業用自動車による交通事故重傷者数	①286人 ②1948人 (令和6年)	①225人以下 ②1740人以下 (令和12年)
15 道路交通の安全性を確保・向上する		
55 緊急輸送道路(約110,000km)上の橋梁(約65,000橋(令和5年度末時点))の耐震化率*	82% (令和5年度)	88% (令和12年度)
56 通学路における歩道等の整備率*	53% (令和6年度)	55% (令和12年度)
57 踏切事故件数	— (令和3年度～令和7年度の平均)	初期値比約1割低下 (令和8年度～令和12年度の平均)
16 自動車事故の被害者の救済を図る		
58 自動車事故による重度後遺障害者に対する精神的ケアの充実(訪問支援の実施割合((i)全体、(ii)新規認定者))	(i)60.6%(平成27年度) (ii)86.5%(平成27年度)	(i)70.0%(毎年度) (ii)100%(毎年度)
59 自動車事故による重度後遺障害者に対するリハビリテーション機会確保の充実(リハビリテーションの提供を意欲的に取り組んでいる病院の受入実績)*	62人 (平成29年度～令和3年度の平均)	70人 (令和8年度)
17 自動車の安全性を高める		
60 乗用車の衝突被害軽減ブレーキ(交差点対応)の装着率	41.6% (令和5年)	90% (令和12年)
61 乗用車の対自転車衝突被害軽減ブレーキの装着率*	60.1% (令和4年)	90.0% (令和8年)
62 自動運転サービス車両数	11台 (令和7年度)	10,000台 (令和12年度)

18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する			
63	要救助海難の救助率 *	96% (令和3年～令和7年の平均)	95%以上 (毎年)
100	【再掲】老朽化等対策が必要な航路標識(1,468か所)の整備完了率 *	51% (令和5年度)	74% (令和12年度)

〇活 力

6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化			
19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する			
64	<p>港湾における激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策</p> <p>①全国の港湾(932港)のうち、大規模地震時に確保すべき港内の海上交通ネットワーク(港湾計画等に基づく耐震強化岸壁に加え、前面の水域施設、外郭施設、背後の荷さばき地や臨港交通施設等を含めた陸上輸送から海上輸送を担う一連の構成施設:464ネットワーク)の整備完了率</p> <p>②全国の国際戦略港湾、国際拠点港湾、重要港湾及び開発保全航路(140か所)のうち、遠隔かつ早期の現場監視体制を構築するための災害監視システム(みなとカメラ、強震計、海象計、潮位計、ドローン、利用可否判断のための事前解析のうち港湾等の特性に応じて必要となるもの)を緊急的に導入すべき港湾及び開発保全航路(123か所)における整備完了率</p>	<p>①35%(令和5年度)</p> <p>②9%(令和6年度)</p>	<p>①43%(令和12年度)</p> <p>②39%(令和12年度)</p>
65	我が国に寄港する国際基幹航路の輸送力(①京浜港、②阪神港) *	<p>①週20万TEU(令和6年度)</p> <p>②週8万TEU(令和6年度)</p>	<p>①週27万TEU以上(令和12年度)</p> <p>②週10万TEU以上(令和12年度)</p>
66	国際船舶の隻数	306隻 (令和5年央)	358隻 (令和9年央)
67	世界全体に占める日本法人が所有する(実質所有含む)船舶の船腹量シェア	10.38% (令和6年)	10%維持 (令和10年)
68	外航海運事業者が運航する日本船舶の隻数	285隻 (令和4年央)	381隻 (令和9年央)
69	内航船員1人・1時間当たりの内航海運の付加価値(円)	16,600円 (令和4年度)	19,210円 (令和12年度)
70	全国の市区町村(1,741市区町村)と物流事業者団体との間の支援物資物流に関する協力協定の締結完了率	62% (令和6年度)	80% (令和12年度)
33	【再掲】モーダルシフトに関する指標(①鉄道によるコンテナ貨物の輸送トンキロ、②内航海運による雑貨の輸送トンキロ)	<p>①164億トンキロ (令和6年度)</p> <p>②371億トンキロ (令和5年度)</p>	<p>①221億トンキロ (令和12年度)</p> <p>②410.4億トンキロ (令和12年度)</p>
20 観光立国を推進する			
71	訪日外国人旅行者数 *	4,268万人(※暫定値) (令和7年)	6,000万人 (令和12年)
72	訪日外国人旅行消費額 *	9.5兆円 (令和7年)	15兆円 (令和12年)
73	訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数*	5,873万人泊(※速報値) (令和7年)	1億3,000万人泊 (令和12年)
74	訪日外国人旅行者に占めるリピーター数 *	2,770万人(※暫定値) (令和7年)	4,000万人 (令和12年)
75	国内旅行消費額 *	26.8兆円 (令和7年)	30兆円 (令和12年)

76	旅客施設における多言語対応率 (①鉄軌道駅、②バスターミナル、③旅客船ターミナル、④空港)	①91%(令和6年度) ②97%(令和6年度) ③81%(令和6年度) ④100%(令和6年度)	①100%(令和12年度) ②100%(令和12年度) ③100%(令和12年度) ④100%を維持(令和12年度)
21 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する			
77	景観計画に基づき重点的な取組を進める市区町村数*	423 (令和6年度)	535 (令和12年度)
78	歴史的風致の維持及び向上に取り組む市町村数*	98 (令和6年度)	130 (令和12年度)
22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する			
79	道路による都市間速達性の確保率*	57% (令和5年度)	60% (令和12年度)
80	三大都市圏環状道路整備率*	84% (令和6年度)	89% (令和12年度)
23 整備新幹線の整備を推進する			
81	鉄道整備等により5大都市からの鉄道利用所要時間が新たに3時間以内となる地域の人口数*	0 (令和6年度)	120万人 (令和16年度)
24 航空交通ネットワークを強化する			
82	首都圏空港の空港処理能力*	82.6万回 (令和元年度)	約100万回(82.6万回+約16万回) (令和12年度)
83	三大都市圏国際空港の国際線就航都市数	194都市 (令和7年度)	212都市 (令和12年度)
84	①航空ネットワークの拠点となる空港(23空港)における護岸の嵩上げや排水機能の強化等の浸水対策の完了率 ②航空ネットワークの拠点となる空港(23空港)における滑走路等の耐震対策の完了率 ③全国の空港(95空港)における空港無線施設等(建物)の津波・高潮等の安全対策の完了率	①48% ②61% ③79% (令和6年度)	①91% ②65% ③80% (令和12年度)
7 都市再生・地域再生の推進			
25 都市再生・地域再生を推進する			
85	滞在快適性等向上区域を設定した市町村数	132市町村 (令和7年度)	200市町村 (令和12年度)
86	国際競争拠点都市整備事業により国際競争力強化のための基盤整備を実施している都市の主要地区の地価の増加割合(令和6年度比)*	0 (令和6年度)	0以上 (令和12年度)
87	立地適正化計画作成済み都市に居住する人口の割合*	58.6% (令和6年12月)	75% (令和12年度末)
88	今後策定・更新される地域公共交通計画のうち、コンパクト・プラス・ネットワークに関する具体的な記載があるものの割合*	- (令和7年度)	100% (令和12年度)
89	各半島振興広域連携事業の成果目標達成状況	74% (令和6年度末)	70%以上 (毎年)
8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上			

26 鉄道網を充実・活性化させる			
33	【再掲】モーダルシフトに関する指標（鉄道によるコンテナ貨物の輸送トンキロ）	164億トンキロ (令和6年度)	221億トンキロ (令和12年度)
90	東京圏鉄道における混雑率* ①主要31区間のピーク時の平均混雑率 ②180%超の混雑率となっている区間数	①139%(令和6年度) ②0区間(令和6年度)	①150%以下(令和12年度) ②0区間(令和12年度)
27 地域公共交通の維持・活性化を推進する			
91	地域公共交通計画の件数	1,184件 (令和7年度)	1,600件 (令和12年度)
92	地域公共交通特定事業の策定件数*	140件 (令和7年度)	300件 (令和12年度)
93	「交通空白」解消の目的が立っていない地区・地点数 ①地域の足、②観光の足	①2,057地区(令和7年度) ②462地点(令和7年度)	①0地区(令和9年度) ②0地点(令和9年度)
62	【再掲】自動運転サービス車両数	11台 (令和7年度)	10,000台 (令和12年度)
28 都市・地域における総合交通戦略を推進する			
94	公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合*(①三大都市圏、②地方中枢都市圏、③地方都市圏)	①92.0% ②78.4% ③37.9% (令和6年度)	①92.9% ②78.4% ③37.9% (令和12年度)
29 道路交通の円滑化を推進する			
95	災害に強い道路ネットワークとして必要な高規格道路(有料)の4車線化優先整備区間等(約1,100km(令和5年度末時点))の整備完了率*	0% (令和5年度)	14% (令和12年度)
96	都市計画道路(幹線道路)の整備率*	67.5% (令和4年度)	70.5% (令和12年度)
9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護			
30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する			
97	直轄工事における中小建設業者のICT施工の経験割合	53% (令和6年度)	60% (令和12年度)
98	施設の集約・再編等に向けた取組数 ①道路：集約・撤去、機能縮小等を実施した施設数(令和7年度以降) ②海岸：大規模地震が想定されている地域等における水門・陸開等(約14,000施設)の安全な閉鎖体制の確保率 ③水道：広域連携に取り組むこととした水道事業数【再掲】 ④下水道：広域連携に取り組むこととした下水道事業数【再掲】 ⑤港湾：既存港湾施設のライフサイクルコストの縮減につながる施設の統廃合、機能の集約化及び転換にかかる方針について、そのコスト縮減効果を個別施設計画等に記載した重要港湾以上の港湾の割合 ⑥公園：地域の将来像等を踏まえた公園施設の集約・再編、機能強化及び撤去を検討した長寿命化計画の策定率 ⑦官庁施設：新たな合同庁舎の整備により集約された施設数	①0施設 (令和6年度) ②85% (令和5年度) ③651事業 (令和4年度) ④0事業 (令和6年度) ⑤0% (令和6年度) ⑥2.5% (令和5年度末) ⑦0施設 (令和6年度)	①1,000施設 (令和12年度) ②91% (令和12年度) ③760事業 (令和12年度) ④300事業 (令和12年度) ⑤100% (令和12年度) ⑥25% (令和12年度末) ⑦16施設 (令和12年度)
99	まちづくり計画と地方公共団体の公共施設等の老朽化対策の計画を連携させた地方公共団体数	172団体 (令和6年度末)	700団体 (令和12年度)

<p>予防保全型インフラメンテナンスの転換に向けた施設の修繕率*</p> <p>①道路  (i) 橋梁：国及び地方公共団体が管理する道路における緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁（約92,000橋（令和5年度末時点））の修繕措置（完了）率  (ii) 舗装：緊急輸送道路（約110,000km）等における舗装（約8,300km（令和5年度末時点））の修繕措置（完了）率  (iii) トンネル：地方公共団体が管理する道路における緊急又は早期に対策を講ずべきトンネル（約1,700か所（令和5年度末時点））の修繕措置（完了）率  (iv) 道路附属物：地方公共団体が管理する道路における緊急又は早期に対策を講ずべき道路附属物（うち大型附属物約2,100か所（令和5年度末時点））の修繕措置（完了）率  ②河川：国管理河川（約10,000km）のうち、点検結果等を踏まえ早期に措置を講ずべき河川管理施設（堤防：約5,200km、樋門・樋管等：約2,600施設（令和5年度末時点））の修繕等による健全性確保率  ③ダム  (i) 国・水資源機構・道府県管理ダム（569施設）のうち、点検結果等を踏まえ早期に措置を講ずべきダム管理施設（82施設（令和5年度末時点））の修繕等による健全性確保率  (ii) 国・水資源機構管理ダム（129施設）のうち、早期に堆砂除去が必要なダム（22施設）の貯水池機能（約6,670万m<sup>3</sup>（令和5年度末時点））の回復率  (iii) 国・水資源機構・道府県管理ダム（569施設）のうち、堆砂除去を効率化するための施設が必要なダム管理施設（66施設）の整備完了率  ④砂防：国・都道府県管理の砂防関係施設（約97,000施設）のうち、重要交通網等を保全する砂防関係施設（約8,400施設）の修繕等による健全性確保率  ⑤海岸：全国の海岸（延長約13,800km）のうち、長寿命化計画が策定された海岸（延長約8,200km）における事後保全段階の海岸堤防等の修繕完了率  ⑥水道  (i) 点検により、更新等が必要となった水管橋（補剛形式：約760か所）の対策完了率  (ii) 水道事業者（全国約1,400事業者）のうち、社会的影響が大きい古い規格の水道管路（鉄管）の更新計画を策定し、取組を進めている事業者割合  (iii) 修繕・改築や災害・事故時の迅速な復旧が容易ではない大口径下水道管路（口径800mm以上の導・送水管）に対する複線化・連絡管整備（約300km）の完了率  (iv) 漏水リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径下水道管路（口径800mm以上の管路）の更新（約600km）の完了率  ⑦下水道  (i) 損傷リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径下水道管路（「下水道管路の全国特別重点調査」の対象※：約5,000km）の健全性の確保率  (ii) 修繕・改築や災害・事故時の迅速な復旧が容易ではない大口径下水道管路（口径2m以上の管路）を有する地方公共団体（約60団体）のうち、リダンダンシー確保に関する計画を策定し、取組を進めている団体の割合  ⑧港湾：全国の港湾（932港）における老朽化した港湾施設（約2.5万施設）の予防保全対策の完了率  ⑨空港：全国の空港（95空港）における予防保全を適切に実施した割合  ⑩鉄道  (i) 耐用年数を超えて使用し、又は老朽化が認められ、予防保全が必要な鉄道施設（約470か所）の老朽化対策の完了率  (ii) 耐用年数を超えて使用し、又は老朽化が認められ、予防保全が必要な青函トンネル施設（約180か所）の老朽化対策の完了率  ⑪自動車道：措置が必要な自動車道施設の修繕率  ⑫航路標識：老朽化等対策が必要な航路標識（1,468か所）の整備完了率  ⑬公園：インフラ長寿命化計画を策定済みの都市公園（約75,000公園（令和5年度末時点））のうち、緊急度の高い老朽化した公園施設の改修等の対策を完了した都市公園の割合  ⑭観測施設：年次計画に基づく観測施設（測量標）修繕の実施率  ⑮官庁施設：合同庁舎のうち老朽化対策が必要な施設（全国127施設）における対策（危険箇所の改修等）の完了率  ⑯公営住宅：特に老朽化した公営住宅団地（全国の公営住宅：5,500団地（令和6年度時点想定））の更新や老朽化対策のための改修の完了率</p>	<p>①(i)55%  (令和5年度)  (ii)0%  (令和5年度)  (iii)0%  (令和5年度)  (iv)0%  (令和5年度)  ②60%  (令和5年度)  ③(i)86%  (令和5年度)  (ii)74%  (令和5年度)  (iii)0%  (令和5年度)  ④87%  (令和5年度)  ⑤87%  (令和5年度)  ⑥(i)0%  (令和3年度)  (ii)0%  (令和6年度)  (iii)33%  (令和6年度)  (iv)8%  (令和6年度)  ⑦(i)0%  (令和6年度)  (ii)7%  (令和6年度)  ⑧85%  (令和5年度)  ⑨100%  (令和6年度)  ⑩(i)27%  (令和5年度)  (ii)0%  (令和6年度)  ⑪73%  (令和6年度)  ⑫51%  (令和5年度)  ⑬51%  (令和5年度末)  ⑭0%  (令和8年度)  ⑮0%  (令和6年度)  ⑯0%  (令和6年度)</p>	<p>①(i)80%  (令和12年度)  (ii)61%  (令和12年度)  (iii)83%  (令和12年度)  (iv)83%  (令和12年度)  ②72%  (令和12年度)  ③(i)98%  (令和12年度)  (ii)80%  (令和12年度)  (iii)29%  (令和12年度)  ④91%  (令和12年度)  ⑤91%  (令和12年度)  ⑥(i)100%  (令和12年度)  (ii)100%  (令和8年度)  (iii)76%  (令和12年度)  (iv)32%  (令和12年度)  ⑦(i)100%  (令和12年度)  (ii)100%  (令和9年度)  ⑧90%  (令和12年度)  ⑨100%  (令和12年度)  ⑩(i)79%  (令和12年度)  (ii)17%  (令和12年度)  ⑪100%  (令和12年度)  ⑫74%  (令和12年度)  ⑬100%  (令和12年度末)  ⑭100%  (令和12年度)  ⑮40%  (令和12年度)  ⑯100%  (令和12年度)</p>
<p>31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する</p>		
<p>101 リート等の資産総額*</p>	<p>25兆円  (令和2年度)</p>	<p>40兆円  (令和12年度)</p>
<p>102 指定流通機構(レインズ)における売却物件に係る各年度の成約報告件数*</p>	<p>206千件  (令和6年度)</p>	<p>220千件  (令和12年度)</p>
<p>32 建設市場の整備を推進する</p>		
<p>103 我が国企業のインフラシステム関連海外受注高（建設・都市開発の海外受注高）*</p>	<p>3兆円  (令和2年度)</p>	<p>6兆円  (令和12年度)</p>
<p>104 国・都道府県・市町村・特殊法人等における建設キャリアアップシステム活用工事の導入率</p>	<p>6.8%  (令和5年度)</p>	<p>100%  (令和12年度)</p>
<p>33 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る</p>		
<p>105 統計の利用状況(政府統計の総合窓口(e-Stat)における情報政策部門の所管統計へのアクセス件数)*</p>	<p>3,157,195件  (令和5年度)</p>	<p>5,913,767件  (令和10年度)</p>
<p>34 地籍の整備等の国土調査を推進する</p>		

106	地籍調査の進捗率（①優先実施地域での進捗率、②地籍調査対象地域全体での進捗率）*	①79% ②52% (令和元年度)	①87% ②57% (令和11年度)
107	土地分類基本調査(土地履歴調査)を実施した面積*	47% (令和元年度)	100% (令和11年度)
35 自動車運送業の市場環境整備を推進する			
108	ドライバーの年間賃金	大型ドライバー(営業用大型貨物自動車運転者):492万円 中小型ドライバー(営業用貨物自動車運転者(大型車を除く)):437万円 (令和6年度)	他産業と同等以上の賃金 (令和12年度)
109	貨物自動車運送事業安全性優良事業所の認定率*	33.4% (令和5年度)	35.9% (令和10年度)
62	【再掲】自動運転サービス車両数	11台 (令和7年度)	10,000台 (令和12年度)
36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る			
110	我が国造船業の船舶建造量*	9百万総トン (令和6年)	18百万総トン (令和17年)
69	【再掲】内航船員1人・1時間当たりの内航海運の付加価値(円)	16,600円 (令和4年度)	19,210円 (令和12年度)

○横断的な政策課題

10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備			
37 総合的な国土形成を推進する			
111	国土形成計画の着実な推進(対令和5年度比で進捗が認められる代表指標の項目数)*	8 (令和6年度)	初期値以上 (毎年度)
38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する			
112	電子基準点の観測データの取得率*	99.88% (令和6年度)	99.5%以上を維持 (毎年度)
113	浸水区域の特定に必要な都市部(全国の人口おおむね25万人以上の市町村及び特別区:113市区町村)における1mメッシュ標高データの整備完了率	35% (令和5年度)	100% (令和12年度)
114	G空間情報センターと連携する各種データプラットフォームの件数	6件 (令和3年度)	10件 (令和8年度)
39 離島等の振興を図る			
115	離島等の総人口* (①離島地域の総人口、②奄美群島の総人口、③小笠原村の総人口)	①309千人 (令和7年度) ②101千人 (令和5年度) ③2,464人 (令和5年度)	①263千人以上 (令和14年度) ②95千人以上 (令和10年度) ③2,464人以上 (令和10年度)
40 北海道総合開発を推進する			

	116 北海道総合開発計画の着実な推進(対前年度比で進捗が認められる代表指標の項目数)*	—	半数以上 (毎年度)
	117 北方領土隣接地域振興指標(一人当たり主要生産額)*	4.15百万円/人 (平成30~令和4年度の平均)	初期値以上 (毎年度)
1 1 ICTの利活用及び技術研究開発の推進			
41 技術研究開発を推進する			
	118 目標を達成した技術開発課題の割合*	—	90% (毎年度)
	119 相互運用性が確保され、データ連携が可能なスマートシティサービスを行っている地方公共団体・地域の数	80 (令和7年度)	180 (令和12年度)
42 情報化を推進する			
	120 データ構造化システムで整備・オープン化した累積データ数*	11種 (令和6年度)	40種 (令和9年度)
	121 国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数(サイバー攻撃に起因するものに限る。)*	0件 (令和7年度)	0件 (毎年度)
1 2 国際協力、連携等の推進			
43 国際協力、連携等を推進する			
	122 我が国企業のインフラシステム関連海外受注高*(【再掲】①建設・都市開発の海外受注高、②モビリティ・交通の海外受注高)	①3兆円(令和2年度) ②6兆円(令和2年度)	①6兆円(令和12年度) ②10兆円(令和12年度)
1 3 官庁施設の利便性、安全性等の向上			
44 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する			
	123 災害応急対策の活動拠点となる合同庁舎(全国214施設)のうち被災時の機能確保が必要な施設(全国88施設)における対策(電力確保のための改修、劣化箇所の改修等)の完了率*	0% (令和6年度)	42% (令和12年度)
	124 保全への取組状況が良好な施設の割合	98% (令和4年度)	98% (毎年度)

※目標年度が到来したものの実績値等が判明していない指標について、一部前年度のものを置いている。  
 ※今後目標を変更する可能性がある。

## 参考指標及び業績目標一覧

○政策目標		業績目標	
○施策目標		初期値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
○参考指標	※1 太字は社会資本整備重点計画第3章の指標でもあるもの ※2 指標名に◆があるものは※1のうち、KPIである指標		
政策目標、施策目標、参考指標名		業績目標	

## ○暮らし・環境

1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進			
1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る			
参1	居住支援協議会を設立した市区町村の人口カバー率	約4割 (令和6年)	9割 (令和17年)
参2	大工就業者のうち女性の人数	4.5千人 (令和2年度)	継続的に増加
参3	<b>全国の空き家（住宅約900万戸（令和5年度時点）ほか建築物等）のうち、特に対応が必要な空き家（約20万物件）について、市区町村の取組（空家法31に基づく助言・指導・勧告、任意の行政指導等）により対応（改修等による利活用、適切な管理、除却や修繕等）がなされた割合</b>	40.1% (令和5年度)	100.0% (令和12年度)
2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する			
2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現			
3 総合的なバリアフリー化を推進する			
参4	「ベビーカーマーク」の認知度	48.1% (令和6年度)	60% (令和12年度)
4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する			
参5	<b>日本の港湾におけるサーキュラーエコノミーポートの選定数◆</b>	0港 (令和6年度)	22港以上 (令和12年度)
参6	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数	0件 (平成18年度)	0件 (毎年度)
5 快適な道路環境等を創造する			
参7	<b>シェアサイクルの導入市区町村数</b>	349市区町村 (令和5年度)	500市区町村 (令和12年度)
6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する			
7 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する			

参8	緑の広域計画、緑の基本計画においてグリーンインフラを位置付けた割合	25% (令和5年度)	40% (令和12年度)
8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、上下水道の持続性の確保と機能強化を推進する			
参9	下水汚泥肥料利用率 ◆	15% (令和5年度)	30% (令和12年度)
参10	流域環境の保全・創出のために、河川管理者と連携・協働して取組を行う民間事業者等の数 ◆	523団体 (令和5年度)	600団体 (令和12年度)
参11	河川整備計画（国管理河川）のうち、河川環境の定量的な目標を位置付けた河川整備計画の割合 ◆	0% (令和6年度)	43% (令和12年度)
参12	水道事業における水道スマートメータの導入率	0.2% (令和5年度)	7.0% (令和12年度)
参13	良好な水環境創出のための高度処理実施率	65.7% (令和5年度)	70% (令和12年度)
参14	緑の基本方針に基づく目標が設定された緑の広域計画・基本計画の数	1計画 (令和6年度)	150計画 (令和12年度)
3 地球環境の保全			
9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う			
参15	グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している地方公共団体（150団体（令和12年度末時点想定））における取組完了率 ◆	16% (令和4年度)	100% (令和12年度)
参16	第6次社会資本整備重点計画の計画期間における都市緑化等による温室効果ガス吸収量 ◆	0t-CO2 (令和7年度)	620万t-CO2 (令和12年度)
参17	道路照明のLED化率※国直轄道路 ◆	約44% (令和5年度)	100% (令和12年度)
参18	道路関係車両の電動車化率※国直轄道路 ◆	約14% (令和5年度)	100% (令和12年度)
参19	再生可能エネルギー活用（電力調達割合）※国直轄道路 ◆	約16% (令和5年度)	60% (令和12年度)
参20	燃費性能の優れた建設機械の普及によるCO2排出削減量（①油圧ショベル、②ホイールローダ、③ブルドーザ）	①18.9万トン（令和5年度） ②1.3万トン（令和5年度） ③0.8万トン（令和5年度）	①38.2万トン（令和12年度） ②7.2万トン（令和12年度） ③1.5万トン（令和12年度）
参21	新車販売に占める電動車の割合	37.2% (令和2年度)	100% (令和17年まで)
参22	8t超の大型トラック・バスにおける電動車の先行導入台数	-	5,000台 (令和11年末まで)
参23	8t以下の小型トラック・バスにおける新車販売台数に占める電動車の割合	-	20～30% (令和12年まで)
参24	脱炭素化された物流施設の数	35施設 (令和6年度)	200施設 (令和12年度)
参25	単位輸送量あたりのCO2排出量(kg-CO2/トンキロ)	1,2411 (令和5年度)	1,1693 (令和12年度)
参26	鉄道ネットワーク全体の脱炭素化（エネルギーの使用に係る原単位の改善率（H25年度基準））	88.1% (令和5年度)	84.3% (令和12年度)

4 水害等災害による被害の軽減

10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する

参27	線状降水帯に関する情報の迅速化・詳細化（発生情報の早期提供に係る3工程、半日前予測の開始及び対象領域の段階的な絞り込みに係る3工程）の実施進捗率	67% (令和6年度)	100% (令和11年度)
参28	緊急地震速報を大きく外すことなく精度良く（震度の誤差が震度階級で±2階級以下）提供した地域の割合	89.3% (平成28年度～令和2年度の の平均値)	92% (令和8年度～令和12年度 の平均値)
参29	干渉SAR時系列解析の高度化（全国時系列解析におけるALOS-4（先進レーダ衛星「だいち4号」）の活用割合の向上）完了率	0% (令和5年度)	80% (令和12年度)
参30	数値予報の精度向上（地球全体の大気を対象とした数値予報における2日後の500hPa高度の予測誤差）	12.1m (令和7年)	11.4m以下 (令和12年)
参31	「気象データ利用ガイド」へのアクセス数	約28,000件 (令和6年3月～10月末)	年25,000件以上 (毎年目標値を維持する)
参32	津波に関する情報を迅速に提供（地震発生から3分以内に津波警報・注意報を発表し、又は津波の心配がない旨を5分以内に発表）した割合	95.5% (令和2年度～令和6年度の 平均値)	96% (令和8年度～令和12年度 の平均値)
参33	火山噴火に関する情報を的確に提供（噴火前に噴火警報を発表し、又は噴火発生から5分以内に噴火速報を発表）した割合	99.97% (令和2年度～令和6年度の 平均値)	99.98% (令和8年度～令和12年度 の平均値)

11 住宅・市街地の防災性を向上する

参34	災害に強い市街地形成に関する対策を優先的に必要とする地域（569市区町村（令和5年度時点））のうち、対策（津波避難タワー等の整備、不燃化促進、緊急車両アクセス向上、防災機能強化等）が概成した割合 ◆	9% (令和5年度)	45% (令和12年度)
参35	大規模盛土造成地を有する市区町村（全国約1,000市区町村）における安全性把握調査完了率	10.9% (令和5年度)	65.9% (令和12年度)
参36	都道府県、指定都市、中核市（全国129団体）における盛土規制法に基づく規制区域の指定完了率	3.1% (令和5年度)	100% (令和10年度)
参37	液状化の発生傾向が比較的強いエリアが含まれる市区町村（全国約700市区町村）におけるリスクコミュニケーションの充実に必要な液状化ハザードマップの作成完了率	8.5% (令和6年度)	20% (令和12年度)
参38	大規模地震対策が必要な市区町村（日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域、首都直下地震緊急対策区域及び南海トラフ地震防災対策推進地域の市区町村：約1,100市区町村）における事前復興まちづくり計画等の策定完了率	3% (令和6年度)	9% (令和12年度)
参39	地下街等防災推進計画に基づく耐震対策（全国77か所（令和5年度末時点））が完了した地下街の割合	78% (令和5年度)	86% (令和12年度)
参40	R17年度までに災害対応拠点を含む拠点地区で自立分散型面的エネルギーシステムによりエネルギー供給が開始されることが予測される地区数に対する進捗率	41% (令和5年度)	73% (令和12年度)
参41	市街地開発事業において整備する幹線街路における無電柱化実施率	78% (令和4～6年度)	82% (令和8～12年度)

参42	都市再生安全確保計画の策定率	40% (令和5年度)	60% (令和12年度)
参43	緑の基本計画に浸水被害の軽減に資するグリーンインフラの活用を位置付けた都市（約100都市（令和4年度末時点））における取組完了率	11% (令和4年度)	70% (令和12年度)
参44	広域防災拠点・地域防災拠点・広域避難地となる防災公園（約1,500か所）における災害時に活用可能なトイレの確保率	17% (令和4年度)	50% (令和12年度)
参45	防災拠点や避難地等の確保を図るために整備が必要な防災公園（全国268か所）の対策（避難場所となる運動施設、支援部隊の活動拠点となる広場、災害応急対策に必要な備蓄倉庫・発電施設等の整備）完了率	48% (令和5年度)	100% (令和12年度)
参46	2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場のうち、洪水等の浸水想定区域内にある施設（全国約700か所）の浸水災害対策完了率	44% (令和4年度)	75% (令和12年度)
参47	2000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場（全国約2,000か所）の停電対策完了率	73% (令和4年度)	100% (令和12年度)
参48	上水道事業者及び水道用水供給事業者（全国約1,400事業者）における危機管理マニュアルの策定率	75% (令和4年度)	100% (令和12年度)
参49	水道の急所施設の耐震化完了率（①導水管・送水管（約62,000km）、②取水施設（全国の取水施設能力：約7,600万 $m^3$ /日）、③浄水施設（全国の浄水施設能力：約7,100万 $m^3$ /日）、④配水池（全国の配水池有効能力：約4,000万 $m^3$ ）	①43% (令和5年度) ②46% (令和5年度) ③43% (令和5年度) ④67% (令和5年度)	①59% (令和12年度) ②67% (令和12年度) ③76% (令和12年度) ④84% (令和12年度)
参50	下水道の急所施設の耐震化完了率（①下水道管路（約9,100km）、②下水処理場（約1,600か所）、③ポンプ場（約900か所）	①70% (令和5年度) ②49% (令和5年度) ③52% (令和5年度)	①80% (令和12年度) ②63% (令和12年度) ③69% (令和12年度)
参51	人口・資産集積地区（市街化区域・DID（人口集中地区）等）からの排水を受け持つ下水処理場等（下水処理場：約460か所、ポンプ場：約1,700か所）における水害時の揚水機能確保完了率	16% (令和5年度)	82% (令和12年度)
参52	雨水出水浸水想定区域図が作成される市区町村（全国約800市区町村（令和7年度末時点想定））のうち、最大クラスの内水に対応したハザードマップを作成・公表し、避難訓練等を実施した市区町村の割合	0% (令和5年度)	100% (令和12年度)
参53	液状化リスクマップによるリスク把握がなされ、関係者間での共有が図られた都道府県の割合	0% (令和6年度)	100% (令和11年度)

12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する

参54	気候変動の影響を考慮した河川整備計画へ変更した割合（国管理河川の全121計画）◆	19% (令和5年度)	64% (令和12年度)
参55	土砂災害警戒区域（約699,100区域（令和5年度末時点））のうち、土砂災害ハザードマップの作成・公表が完了した区域の割合◆	96% (令和5年度)	100% (令和12年度)
参56	TEC-FORCE（対象隊員数：約8,900人）による被災状況把握等の高度化（DiMAPSを始めとした情報集約ツールの開発等）への対応（訓練・研修・講習の受講）完了率◆	16% (令和5年度)	100% (令和12年度)
参57	気候変動を踏まえた洪水により生じる国管理河川における床上浸水家屋（約670万戸）の解消率	20% (令和5年度)	39% (令和12年度)
参58	気候変動を踏まえた洪水に対応（必要な流下能力を確保）した都道府県管理河川（約53万 $m^2 \cdot km$ ）の整備完了率	21% (令和6年度)	28% (令和12年度)
参59	特定都市河川の指定河川数	397河川 (令和6年度)	551河川 (令和12年度)

参60	南海トラフ地震等の大規模地震が想定されている地域等における地震・津波対策の完了率（①河川堤防等（約830km）、②水門・樋門等（約330か所）、③ダム等管理設備（約1,600か所））	①83% （令和5年度） ②77% （令和5年度） ③82% （令和5年度）	①87% （令和12年度） ②90% （令和12年度） ③86% （令和12年度）
参61	周辺に住民や登山者等が存在する火山災害警戒地域が指定された火山（50火山）のうち、①火山噴火緊急減災対策砂防計画の実行性を高めるための改定を行った火山の割合及び②土砂災害対策ナビゲーションシステムの構築完了率	①28% （令和7年度） ②0% （令和6年度）	①54% （令和12年度） ②34% （令和12年度）
参62	洪水浸水想定区域が指定されている市区町村（全国1,543市区町村（令和5年度末時点））のうち、最大クラスの洪水に対応したハザードマップを作成・公表し、避難訓練等を実施した市区町村の割合	0% （令和5年度）	100% （令和12年度）
参63	土砂・流木の影響を受けると想定される河川（約50河川（令和7年土末時点想定））のうち、河川からの氾濫に係るハザードに土砂・流木の影響を見込んだハザード情報が示されている河川の割合	0% （令和6年度）	40% （令和12年度）
参64	大規模氾濫等に対応（高揚程化による機能強化）するための災害対策用車両（排水ポンプ車：約240台（令和6年度末時点））の整備完了率	75% （令和6年度）	83% （令和12年度）
参65	国土交通省の庁舎等の防災拠点（対象：約890拠点（令和5年度末時点））のうち、信頼性の高いネットワーク（大容量化・冗長化した光ファイバ通信、多重無線通信等）を運用できる防災拠点の整備完了率	29% （令和5年度）	72% （令和12年度）
参66	目標指定団体数（全国150団体）に対する水防協力団体の指定割合	41% （令和5年度）	100% （令和12年度）
参67	国管理河川（約10,000km）において新技術（夜間の視認性を向上させたカメラ：約2,400か所）による河川流況等の観測、危機管理の高度化を実現した割合	0% （令和6年度）	100% （令和12年度）
参68	国・水資源機構管理ダム等（152施設）において水管理の高度化に向け最新の水位予測技術（長時間アンサンブル降雨予測技術等）を導入しているダム等の割合	0% （令和5年度）	100% （令和12年度）
参69	浸水実績地区等（全国約37万ha（令和5年度末時点））における下水道による浸水対策完了率	70% （令和5年度）	82% （令和12年度）
参70	浸水想定区域を有する市区町村において、住まいの浸水対策にハード・ソフト併せて取り組む市区町村の割合	58% （令和6年度）	100% （令和17年度）
13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する			
参71	民有護岸と公共護岸が混在するふ頭等を有する国際戦略港湾、国際拠点港湾及び重要港湾（全国63港）のうち、気候変動への適応水準や適応時期に係る共通の目標等を定める「協働防護計画」を作成した港湾の割合 ◆	0% （令和6年度）	11% （令和12年度）
参72	南海トラフ地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等（延長約3,500km）の耐震対策の完了率	65% （令和5年度）	69% （令和12年度）
参73	サイバーポート（港湾管理分野）を利用する港湾管理者数	54者 （令和6年度）	131者 （令和12年度）
5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保			
14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する			
参74	鉄道運転事故による乗客の死亡者数	0人 （平成18年度）	0人 （毎年度）
参75	既往最大規模の降雨により流失・傾斜のおそれがある鉄道河川橋梁（約380橋梁）の流失・傾斜対策の完了率	35% （令和5年度）	80% （令和12年度）

参76	既往最大規模の降雨により崩壊のおそれがある鉄道隣接斜面（約2,400か所）の崩壊防止対策の完了率	29% （令和5年度）	66% （令和12年度）
参77	ハイジャック及びテロの発生件数	0件 （令和6年度）	0件を維持 （令和7年度以降）
参78	運輸安全マネジメント制度の評価内容の充実・改善や、中小規模事業者に対する制度の普及・啓発等を推進（①運輸安全マネジメント評価実施事業者数、②運輸安全マネジメントセミナー及び認定セミナー等の受講者数）	①12,730者 ②132,954人 （令和6年度）	①16,000者 ②180,000人 （令和11年度）
参79	公共交通事故被害者等支援体制の整備等セーフティネットの充実度（①研修を受けた公共交通事故被害者支援員の数、②被害者等支援計画を策定した公共交通事業者の数）	①324人 （令和2年度） ②339者 （令和2年度）	①505人 （令和8年度） ②580者 （令和8年度）
参80	多言語掲示物システムを配布する鉄軌道事業者の割合	100% （令和6年度）	100% （令和12年度）
参81	旅客船の船舶海難（人為的要因によるもの）による死者・行方不明者数	0人 （令和6年度）	0人 （令和12年度）
参82	滑走路上における航空機等の衝突事故件数	1件 （令和6年度）	0件 （令和7年度以降）

15 道路交通の安全性を確保・向上する

参83	30km/h速度規制等とランプ・狭さく等の道路整備を組み合わせた対策による生活道路等における死傷事故抑止率 ◆	-	3割抑止（令和6年比） （令和12年）
参84	道の駅における防災対策（防災上の位置付け（地域防災計画への位置付け）がある道の駅（約450か所（令和5年度末時点））の建物の無停電化及び災害時も活用可能なトイレの確保）の完了率 ◆	55% （令和5年度）	68% （令和12年度）
参85	第一次緊急輸送道路における常時観測が必要な区間のCCTVカメラ（約3,000か所）の設置完了率 ◆	29% （令和5年度）	100% （令和12年度）
参86	幹線道路の事故危険箇所における死傷事故抑止率	-	3割抑止（令和6年比） （令和12年）
参87	第4種踏切道の緊急対策箇所数	0箇所 （令和5年度）	300箇所 （令和11年度）
参88	雪害指定道路（直轄区間約12,000km）のうち交通障害が発生する危険性の高い箇所における雪害対策必要箇所（約940か所（令和5年度末時点））の整備完了率	0% （令和5年度）	24% （令和12年度）
参89	緊急輸送道路（約110,000km）の法面・盛土における対策必要箇所（約34,000か所（令和6年度末時点））の整備完了率	67% （令和5年度）	76% （令和12年度）
参90	緊急輸送道路（約110,000km）における渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の洗掘・流失の対策必要箇所（約1,700か所（令和5年度末時点））の整備完了率	17% （令和5年度）	67% （令和12年度）

16 自動車事故の被害者の救済を図る

17 自動車の安全性を高める

参91	自動車登録検査業務電子情報処理システム被災時訓練における事前設定課題の達成度	98% （令和6年度）	100% （令和12年度）
-----	--	----------------	------------------

18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する

参92	ふくそう海域における航路を閉塞するような社会的影響が著しい大規模な船舶事故の発生数	0件 （令和5年度）	0件 （令和12年度）
-----	---	---------------	----------------

参93	航路標識（全国5,125か所）のうち、災害時の電源喪失対策が必要な航路標識（103か所）の整備完了率	71% （令和5年度）	100% （令和10年度）
参94	航路標識（全国5,125か所）のうち、災害時における航路標識の機能異常に対応するため監視装置の導入が必要な航路標識（1,638か所）の整備完了率	39% （令和5年度）	100% （令和12年度）
参95	航路標識（全国5,125か所）のうち、災害時の信頼性向上及び安定運用に必要な機器等（新光源（LED）機器：460か所、耐波浪型LED機器：1,480か所、船舶通航信号所関連機器：324か所、老朽機器：267か所）の整備完了率	22% （令和5年度）	53% （令和12年度）
参96	航路標識（全国5,125か所）のうち、レーダーの耐風速対策が必要な航路標識のレーダー施設（26か所）の整備完了率	42% （令和5年度）	100% （令和11年度）
参97	代替整備が必要な巡視艇（35隻）の整備完了率	0% （令和5年度）	63% （令和12年度）

〇活 力

6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化

19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する

参98	システム障害やサイバー攻撃を想定した訓練の実施割合 ◆	0% （令和5年度）	100% （毎年度）
参99	「ヒトを支援するAIターミナル」の取組の導入ターミナル数 ◆	4 （令和5年度）	15 （令和12年度）
参100	我が国に寄港する国際基幹航路の就航港湾数 ◆	①京浜港36港 ②阪神港16港 （令和6年度）	①京浜港42港以上 ②阪神港26港以上 （令和12年度）
参101	みなと緑地PPPなどにより民間活用した港湾緑地数 ◆	2 （令和6年度）	20 （令和12年度）
参102	みなとオアシスの登録数 ◆	170箇所 （令和7年度）	190箇所 （令和12年度）
参103	港湾脱炭素化推進計画を作成済の港湾数 ◆	44港湾 （令和6年度）	100港湾 （令和12年度）
参104	サイバーポート（港湾物流）へ接続可能な法人数 ◆	928社 （令和6年度）	5,500社 （令和12年度）
参105	港湾におけるデジタル化に関する対策 ①港湾工事において3次元モデルを活用した自動・自律化施工の工事数 ②港湾工事において3次元モデルを活用した自動・自律化施工の工種数	①0件（令和6年度） ②0工種（令和6年度）	①15件（令和12年度） ②3工種（令和12年度）
参106	港湾における激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策 ①全国の港湾（932港）のうち、高潮・高波対策（港湾計画等に基づく外郭施設等の防水・止水機能の強化、耐波性能の強化に資する改良等）を実施する必要がある施設延長（170km）の整備完了率 ②全国の港湾（932港）のうち、船舶の避泊水域を確保（港湾計画等に基づく船舶の避難に関連する外郭施設等の整備）する必要がある施設延長（60km）の整備完了率 ③全国の港湾及び開発保全航路（947か所）のうち、埋塞対策等（水域施設の埋没対策、海洋環境整備船等の船舶建造・修繕）を行う必要がある港湾及び開発保全航路（100か所）の整備完了率 ④全国の港湾（932港）のうち、津波対策（港湾計画等に基づく第一線防波堤の整備・粘り強い構造への改良、津波避難施設の整備）を緊急に行う必要がある港湾（46港）の整備完了率	①42%（令和5年度） ②82%（令和5年度） ③4%（令和5年度） ④35%（令和5年度）	①48%（令和12年度） ②88%（令和12年度） ③15%（令和12年度） ④59%（令和12年度）
参107	災害発生時における港湾機能の維持に向けた港湾BCP等の充実化 ①国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾において、直近3年間の港湾BCPに基づく訓練の実施割合 ②災害時の対応や訓練結果等を踏まえ、港湾の事業継続計画（港湾BCP）を改訂した港湾（重要港湾以上）の割合	①84%（令和6年度） ②0%（令和6年度）	①100%（令和12年度） ②100%（令和12年度）

参108 出入管理情報システムを導入した国際コンテナターミナルにおけるPS (Port Security) カードの使用率	94% (令和6年度)	95% (毎年度)
参109 水際・防災対策連絡会議の開催港数	129港 (令和6年度)	129港 (毎年度)
参110 海洋環境整備船等のうち、更新目安時期を超過していない船舶の割合	80% (令和7年度)	93% (令和12年度)
参111 国際フィーダー貨物量	①京浜港22万TEU ②阪神港43万TEU (令和5年)	①京浜港24万TEU以上 ②阪神港39万TEU以上 (令和12年)
参112 海上貨物輸送コスト低減効果(対令和5年度総輸送コスト)(①国内、②国際)	①0%(令和5年度) ②0%(令和5年度)	①2%(令和12年度) ②5%(令和12年度)
参113 日本政府協力のもと策定されたコールドチェーン物流に関する規格の数	4規格 (令和5年)	8規格 (令和12年)
参114 宅配便の再配達率	10%程度 (令和6年度)	6%程度 (令和12年度)

20 観光立国を推進する

参115 旅客施設における公衆無線LAN (Wi-Fi) の整備率 (①鉄軌道駅、②バスターミナル、③旅客船ターミナル、④空港)	①55%(令和6年度) ②80%(令和6年度) ③79%(令和6年度) ④100%(令和6年度)	①100%(令和12年度) ②100%(令和12年度) ③100%(令和12年度) ④100%を維持(令和12年度)
参116 国際空港における入国審査待ち時間20分以内達成率	76% (令和元年度)	毎年度対前年度以上

21 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する

22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する

参117 災害に強いネットワークとして必要な高規格道路(約20,000km)の未整備区間(約6,000km(令和2年度末時点))の整備完了率 ◆	6% (令和5年度)	19% (令和12年度)
--	---------------	-----------------

23 整備新幹線の整備を推進する

参118 北陸新幹線・九州新幹線の開業を通じた交流人口の拡大	-	開業年度比15%増 (開業後3年度時点)
--------------------------------	---	-------------------------

24 航空交通ネットワークを強化する

参119 「A2-BCP」(空港業務継続計画)に基づく訓練等の毎年度8月までの実施率	70% (令和2年度)	100% (毎年度)
参120 地方空港における国際線就航都市数	110都市 (令和7年度)	134都市 (令和12年度)
参121 主要航空会社の航空機操縦士の人数	7,274人 (令和6年)	8,000人 (令和12年)
参122 主要航空会社への航空機操縦士の年間新規供給数	400人 (令和4年度・5年度の平均)	440人 (令和12年度)
参123 ビジネスジェット発着回数	2.3万回 (令和6年)	2.7万回 (令和12年)

参124 ①全国の空港（95空港）におけるターミナルビルの電源設備の浸水対策（止水扉設置等）の完了率 ②全国の空港（95空港）におけるターミナルビル吊り天井の安全対策の完了率 ③全国の空港（95空港）における他空港との連携を空港の業務継続計画（A2-BCP）等に位置づけている計画の策定完了率	①89% ②74% ③0% （令和6年度）	①93% ②92% ③100% （令和12年度）
参82 【再掲】滑走路上における航空機等の衝突事故件数	1件 （令和6年度）	0件 （令和7年度以降）
参125 滑走路延長が完了し、供用した空港の割合	0% （令和6年度）	50% （令和12年度）
参126 滑走路端安全区域（RESA）が確保されている空港の割合	42.3% （令和6年度）	81.4% （令和12年度）
参127 主要空港へ自動運転車両が導入された割合	0% （令和6年度）	50% （令和12年度）
参128 主要空港（成田・羽田・関西・中部・新千歳・福岡・那覇）の国際線におけるチェックイン（セルフ）・保安検査場に係る待ち時間を令和元年度からそれぞれ半減、またはそれぞれ10分以下に短縮した空港	21% （令和6年度）	100% （令和12年度）
7 都市再生・地域再生の推進		
25 都市再生・地域再生を推進する		
参129 都市再生緊急整備地域（特定都市再生緊急整備地域を含む）において、都市開発事業により整備される公共施設の用に供される土地の面積 ◆	80ha （令和2年度～令和6年度）	80ha （令和7年度～令和11年度）
参130 居住誘導区域内人口割合が維持・増加している市町村の割合 ◆	72.2% （令和6年12月）	66.6%以上 （毎年度）
参131 都市機能更新率（市街地再開発事業等により4階建以上の建築物へ更新された宅地面積の割合）	40.5% （平成25年度）	47.0% （令和10年度）
参132 文化・学術・研究拠点の整備の推進（関西文化学術研究都市における立地施設数）	159施設 （令和7年度）	168施設 （令和11年度）
参40 【再掲】R17年度までに災害対応拠点を含む拠点地区で自立分散型面的エネルギーシステムによりエネルギー供給が開始されることが予測される地区数に対する進捗率	41% （令和5年度）	73% （令和12年度）
参133 都市再生誘発量（基盤整備等の民間投資を誘発する事業が行われた区域等の面積の合計）	15,601ha （令和3年度）	27,300ha （令和8年度）
参134 立地適正化計画を策定した市町村数	636 （令和6年度末）	1000 （令和12年度末）
参135 共助等による除雪体制が整備された市町村の割合	65.9%（351市町村） （平成29年度）	80.0%（425市町村） （令和13年度）
参136 半島地域における平均課税対象所得額の対前年度比	-	1.00超 （毎年度）
8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上		
26 鉄道網を充実・活性化させる		
参137 省力化・効率化に資する取組を行っている中小鉄道事業者の割合（i）工務部門（ii）電気部門	（i）33%（令和6年度） （ii）23%（令和6年度）	（i）50%（令和11年度） （ii）45%（令和11年度）
27 地域公共交通の維持・活性化を推進する		

参138	BRTや自動運転などの最新の技術を活用した自動車交通への転換も含めた鉄道の再構築の件数 ◆	19件 (令和6年度)	37件 (令和12年度)
参139	航路、航空路が確保されている有人離島の割合 (①航路、②航空路) ◆	①100% (令和6年度) ②100% (令和6年度)	①100%を維持 (令和12年度) ②100%を維持 (令和12年度)
参140	「交通空白」解消を持続的に行う体制(地域公共交通計画及び法定協議会のアップデート)が構築された件数	0件 (令和7年度)	300件 (令和9年度)
参141	市町村を牽引・補完する体制を有する都道府県	-	47都道府県 (令和9年度)
参142	市町村又は事業者による共同化・協業化件数	-	100件 (令和9年度)
参143	新たなモビリティサービスに係る取り組みが行われている地方公共団体の数	638件 (令和6年度)	1,741件 (令和12年度)
参144	LRT車両の導入割合 (低床式路面電車の導入割合)	42.5% (令和6年度)	45% (令和12年度)
参145	GTFSが整備されている事業者数	790件 (令和6年度)	1,900件 (令和12年度)
参146	地方バス路線の維持率	96.6% (令和6年度)	100% (令和12年度)
参147	女性運転者・女性整備士の数(①女性バス運転手、②女性タクシー運転手、③女性自動車整備士(2級))	①1,696人(令和5年度) ②13,078人(令和6年度) ③4,484人(令和5年度)	①2,500人(令和12年度) ②20,000人(令和12年度) ③4,800人(令和12年度)

28	都市・地域における総合交通戦略を推進する		
29	道路交通の円滑化を推進する		
参148	踏切遮断による損失時間	82万人・時/日 (令和5年度)	78万人・時/日 ※R5比で約5%削減 (令和12年度)

9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護

30	社会資本整備・管理等を効果的に推進する		
参149	国土交通データプラットフォームと連携するデータ数 ◆	299万データ (令和6年度)	470万データ (令和12年度)
参150	インフラDXネットワークを活用するシステム数の割合 ◆	38% (令和6年度)	100% (令和12年度)
参151	地方公共団体等で維持管理に関する研修を受けた人数 ◆ ①道路 ②河川・ダム・砂防 ③上下水道 ④港湾 ⑤空港 ⑥鉄道 ⑦自動車道 ⑧公園	①8,891人 (令和5年度) ②9,788人 (令和6年度) ③4,600人 (令和6年度) ④5,205人 (令和6年度) ⑤497人 (令和6年度) ⑥3,119人 (令和5年度) ⑦100人 (令和6年度) ⑧424人 (令和7年度末)	①12,500人 (令和12年度) ②16,000人 (令和12年度) ③5,600人 (令和12年度) ④8,200人 (令和12年度) ⑤750人 (令和12年度) ⑥5,500人 (令和12年度) ⑦210人 (令和12年度) ⑧600人 (令和12年度)

<p><b>新技術の活用により、インフラメンテナンスの高度化・効率化を推進</b></p> <p>◆</p> <p>①道路：点検支援技術等の新技術を活用した地方公共団体数 ②河川：国管理河川（約10,000km）における河川巡視の無人化に対応するための環境整備（ドローンによる河川巡視のための通信環境の整備：約10,000km）の完了率 ③ダム：ダム堤体等の維持管理等における新技術等を活用した国・水資源機構管理ダムの割合 ※ただし、現場条件等により新技術等の活用がなじまないダムは除く ④砂防：砂防関係施設における「UAV目視外（レベル3）飛行」の活用による自動点検体制構築率 ⑤海岸：海岸堤防等の点検・診断等に新技術を活用した海岸の割合 ⑥水道：水道事業者（全国約1,400事業者）のうち、メンテナンスに関する上下水道DX技術（人工衛星やAIを活用した漏水検知手法等）を導入している事業者の割合 ⑦下水道：下水道事業を実施している地方公共団体（全国約1,500団体）のうち、メンテナンスに関する上下水道DX技術（ドローンによる下水道管路内調査手法等）を導入している団体の割合 ⑧港湾：既存港湾施設のライフサイクルコストの縮減につながる新技術等を活用した点検を実施した港湾管理者の割合 ⑨空港：空港舗装の点検・診断などの業務において、MMSを導入している空港の割合 ⑩公園：新技術の活用により、インフラメンテナンスの高度化・効率化に取り組む公園管理者の割合 ⑪官庁施設：庁舎等の維持管理に資する新技術の活用等について情報提供を受けた地方公共団体等の職員数</p>	<p>①654団体 （令和5年度） ②0% （令和6年度） ③74% （令和6年度） ④0% （令和6年度） ⑤61% （令和5年度） ⑥34% （令和6年度） ⑦21% （令和6年度） ⑧29% （令和6年度） ⑨19% （令和6年度） ⑩77件 （令和7年度末） ⑪0人 （令和6年度）</p>	<p>①1,200団体 （令和12年度） ②22% （令和12年度） ③100% （令和12年度） ④100% （令和12年度） ⑤100% （令和12年度） ⑥100% （令和9年度） ⑦100% （令和9年度） ⑧100% （令和12年度） ⑨50% （令和12年度） ⑩150件 （令和12年度末） ⑪6,000人 （令和12年度）</p>
<p><b>維持管理に係るデータ利活用の促進</b> ◆</p> <p>①砂防：砂防関係施設情報・点検情報の一元管理体制構築率 ②水道：点検情報を含む台帳情報等を電子化している水道事業者等の割合 ③下水道：点検情報を含む台帳情報等を電子化している下水道管理者の割合 ④港湾：維持管理にかかる情報のデータベースへ登録した港湾管理者の割合 ⑤空港：維持管理にかかる情報のデータベースへ登録した施設管理者（空港毎）の割合 ⑥公園：公園施設の維持管理にかかる情報の集約化・電子化の割合 ⑦官庁施設：官庁施設の適切な保全にあたり、官庁施設情報管理システム（BIMMS-N）を利活用した割合 ⑧観測施設：基本情報、健全性等の情報の集約化・電子化の割合</p>	<p>①0% （令和6年度） ②59% （令和6年度） ③50% （令和5年度） ④100% （令和5年度） ⑤72% （令和6年度） ⑥52% （令和5年度） ⑦100% （令和6年度） ⑧100% （令和7年度）</p>	<p>①100% （令和12年度） ②100% （令和12年度） ③100% （令和12年度） ④100% （令和12年度） ⑤100% （令和12年度） ⑥75% （令和12年度） ⑦100% （令和12年度） ⑧100%を維持</p>
<p>国内の重要インフラ・老朽化インフラの点検・診断などの業務において、一定の技術水準を満たしたロボットやセンサーなどの新技術等を導入している施設管理者の割合 ◆</p>	<p>68% （令和7年度）</p>	<p>100% （令和12年度）</p>
<p>全国の市区町村（1,741市区町村）のうち、効率的・効果的なインフラメンテナンスの取組を行っている地方公共団体の割合 ◆</p>	<p>62% （令和7年度）</p>	<p>100% （令和12年度）</p>
<p>市区町村長会議参加地方公共団体数 ◆</p>	<p>約420団体 （令和6年度）</p>	<p>約800団体 （令和12年度）</p>
<p>国管理空港（13空港）への草刈工の自動化施工の導入数</p>	<p>11空港 （令和6年度）</p>	<p>13空港 （令和12年度）</p>
<p>国土交通省の技術者資格登録規程に基づき登録された民間資格を保有している技術者数（維持管理分野）</p>	<p>のべ約114,000人 （令和5年度）</p>	<p>増加傾向（を維持） （令和12年度末まで）</p>
<p>自動建設機械を適用した工事件数の割合（令和12年度目標18件／年に対する割合）</p>	<p>22% （令和6年度）</p>	<p>100% （令和12年度）</p>
<p>航路標識管理に係る研修を受けた人数</p>	<p>1,135人 （令和5年度）</p>	<p>1,765人 （令和12年度）</p>
<p>インフラツーリズム実施施設数</p>	<p>約390施設 （令和6年度）</p>	<p>約460施設 （令和12年度）</p>
<p>国土交通大学校における研修実施後のアンケート調査等に基づいた満足度</p>	<p>93% （令和2年度）</p>	<p>90.0%以上 （毎年度）</p>
<p>国管理河川における小規模な樋門等（約4,500施設）の無動力化整備完了率</p>	<p>43% （令和5年度）</p>	<p>51% （令和12年度）</p>
<p>国管理河川の排水機場及び国・水資源機構管理ダム等のうち、人口集中地域などにある、早期に措置を講ずべき施設（約580施設（令和5年度末時点））の遠隔操作化の整備完了率</p>	<p>50% （令和5年度）</p>	<p>59% （令和12年度）</p>

参165 国土交通省の各地方整備局等が施行する直轄事業において用地取得が困難となっている割合(用地あい路率)	2.52% (平成29～令和3年度の平均)	2.30%以下 (令和4～令和8年度の平均)
参166 事業認定処分の適正な実施(訴訟等により取り消された件数)	0件 (令和2年度)	0件 (毎年度)
参167 各フォーラムで実施するフォーラムイベント参加地方公共団体数	約360団体 (令和6年度)	約750団体 (令和12年度)
参168 観測施設(気象レーダー施設)管理に係る研修を受けた人数	373人 (令和6年度)	493人 (令和12年度)
参169 次世代海洋モビリティ利活用促進のための地域を主体とした枠組みの策定件数	0件 (令和7年度)	10件 (令和12年度)

31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する

参170 宅地建物取引業免許行政庁における相談件数	1,374件 (令和元年度)	364件以下 (令和11年度)
参171 賃貸アパート、マンションに関する相談件数	34,838件 (令和6年度)	32,800件以下 (令和11年度)
参172 不動産価格指数を掲載するホームページのアクセス件数	127,646件 (令和6年度)	257,000件 (令和11年度)
参173 不動産取引価格情報の提供件数	約457万件 (令和3年度)	約600万件 (令和8年度)
参174 法人及び世帯が所有する宅地などに係る低・未利用地(空き地等)の面積	18.9万ha (平成30年)	22.3万ha (令和10年)
参175 クラウドファンディングを活用した不動産特定共同事業による新たな投資	1,763億円 (令和7年度)	2,838億円 (令和10年度)
参176 地域福利増進事業実施準備のための土地所有者等関連情報の利用・提供件数	697件 (令和5年)	累計1,500件 (令和11年度)
参177 地域福利増進事業における使用权の設定数	-	累計100件 (令和11年度)
参178 市町村における所有者不明土地対策の推進体制の強化(①所有者不明土地対策計画の作成数②所有者不明土地利用円滑化等推進法人の指定数)	-	①累計150件 (令和9年度) ②累計75団体 (令和9年度)

32 建設市場の整備を推進する

参179 建設産業における女性の定着促進に向けた指標(建設業における女性技術者・技能者の人数) ◆	技術者3万人 技能者12万人 (令和5年)	毎年増加 (令和11年)
参180 建設技能者の処遇改善を図りつつ、建設市場の労働需要に応えられる建設技能者の確保(①「労働力調査」から算定する技能者数②「学校基本調査」から算定する入職数)	①300万人(令和6年) ②37千人(令和6年)	- (モニター指標のため)
参181 専門工事業者の売上高営業利益率	2.57% (平成24年度)	4.5%以上を維持 (令和10年度)
参182 公共工事における週休2日工事又は週休2日交替制工事の制度導入率	25.1% (令和5年度)	100% (令和12年度)

33 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る

34 地籍の整備等の国土調査を推進する

35 自動車運送業の市場環境整備を推進する			
参183	トラック運転に従事する若年層の割合 ◆	10.4% (令和6年度)	全産業に占める若年層の割合と同等以上の割合 (令和12年度)
36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る			
参184	①海上技術学校、②海上技術短期大学校、③海技大学校(海上技術コース)の海事関連企業への就職率	①96.2% ②99.0% ③98.6% 海技教育機構第4期中期目標期間(R3~7年度)の平均	95%以上を維持 海技教育機構第5期中期目標期間(R8~R12年度)の平均

○横断的な政策課題

10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備			
37 総合的な国土形成を推進する			
参185	国民への国土に関する情報提供充実度(国土数値情報のダウンロード件数)	33万件 (平成18年度)	300万件 (令和8年度)
参186	ビッグデータ等により判定可能となった全国幹線旅客純流動調査の要素(項目)の割合	0% (令和6年度)	100% (令和10年度)
38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する			
参187	地殻変動補正サービスを提供している分野数 ◆	3分野 (令和5年度)	4分野以上 (令和12年度)
参188	電子国土基本図の3次元化率 ◆	0% (令和5年度)	100% (令和10年度)
参189	国の電子基準点網における耐災害性強化対策(機器の更新、省電力化、通信回線冗長化等)の実施箇所数	2,001件 (令和6年度)	3,300件程度 (令和12年度)
参190	災害情報の共有・一元化のために必要となる、人口が集中する地域(全国79,735メッシュ)の地図情報の精緻化完了率	86% (令和5年度)	100% (令和12年度)
参191	災害リスク評価の基礎となる平野部における地形分類情報(10万km <sup>2</sup> )の整備完了率	19% (令和5年度)	100% (令和12年度)
参192	電子基準点網を健全に機能させるための国土地理院施設の耐災害性強化対策の完了率	0% (令和6年度)	100% (令和12年度)
39 離島等の振興を図る			
参193	離島地域の生産年齢人口	144千人 (令和7年度)	117千人 (令和14年度)
参194	奄美群島内総生産額(名目)	348,372百万円 (令和2年度)	355,995百万円 (令和10年度)

	参195 小笠原村の観光消費額	1,907百万円 (令和4年度)	2,832百万円 (令和10年度)
40 北海道総合開発を推進する			
	参196 アイヌの人々やアイヌ文化に接したことがある割合	28.4% (令和6年度)	増加 (複数年度ごと)
1 1 ICTの利活用及び技術研究開発の推進			
41 技術研究開発を推進する			
	参197 <b>スマートシティに関し、技術の実装をした地方公共団体・地域団体数</b>	141地域 (令和6年3月末)	毎年度増加
	参198 事後評価(下位1～上位5)で平均3以上を獲得した課題数/評価対象課題数	-	60% (毎年度)
	参199 <b>港湾における気候変動対策や災害時の港湾施設の利用可否判断の高度化等に必要技術基準類(高潮、高波及び津波の作用条件並びに岸壁、棧橋及び防波堤の性能照査方法に関する6項目)の策定完了率</b>	0% (令和6年度)	67% (令和12年度)
42 情報化を推進する			
	参200 国土交通省及び交通ISACによる情報共有の累積件数	0件 (令和7年4月)	毎年度増加 (令和12年度)
	参201 セキュリティ研修の受講状況	0名 (令和7年4月)	600名 (令和12年度)
1 2 国際協力、連携等の推進			
43 国際協力、連携等を推進する			
	参202 案件の発掘・形成等に必要調査を実施した調査の件数	66件 (令和5年度)	66件 (令和12年度)
	参203 我が国インフラ企業(国土交通分野)が入札に至った件数	16件 (令和6年度)	16件 (令和12年度)
1 3 官庁施設の利便性、安全性等の向上			
44 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する			
	参204 <b>新築した合同庁舎の太陽光発電設置率</b>	100% (令和6年度)	100% (令和12年度)
	参205 <b>新築する官庁施設のうち、当該年度に設計が完了したもののBEI値の平均</b>	0.57 (令和6年度)	0.5以下 (令和12年度)
	参206 <b>都市(まち)の木造化推進法に基づく基本方針において積極的に木造化を促進するとされた官庁施設で、木造化されたものの割合(木造化率)</b>	100% (令和4年度)	100% (令和12年度)

※目標年度が到来したものの実績値等が判明していない指標について、一部前年度のものを置いている。  
 ※今後目標を変更する可能性がある。

## 政策評価法第 7 条第 2 項第 1 号に該当する政策レビューテーマ

	テーマ	担当局等
1	踏切対策の推進	道路局、鉄道局、都市局
2	航空管制システムが保有するデータの利活用	航空局
3	測量資格制度	国土地理院

## 政策評価法第7条第2項第1号に該当する規制

	件 名	施 行 日	担当局等
1	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部を改正する法律	令和3年4月1日	住宅局
2	建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の一部を改正する法律	令和2年10月1日	不動産・建設経済局
3	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の一部を改正する法律	令和2年6月19日 令和3年4月1日	総合政策局
4	建設業法施行令の一部を改正する政令	令和2年10月1日	不動産・建設経済局
5	踏切道改良促進法等の一部を改正する法律	令和3年4月1日 令和3年9月25日 令和3年11月1日	道路局 鉄道局 都市局
6	特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律	令和3年5月10日 令和3年7月15日 令和3年11月1日	水管理・国土保全局 都市局
7	海上交通安全法等の一部を改正する法律	令和3年7月1日 令和3年11月1日	海上保安庁
8	航空法等の一部を改正する法律	令和3年6月11日 令和4年3月10日	航空局
9	特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令	令和3年7月15日	住宅局
10	踏切道改良促進法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令	令和3年9月25日	道路局
11	住宅の質の向上及び円滑な取引環境の整備のための長期優良住宅の普及の促進に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令	令和4年2月20日	不動産・建設経済局
12	特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令	令和3年11月1日	不動産・建設経済局

## 政策評価法第7条第2項第1号に該当する個別公共事業

(事業採択後一定期間が経過している公共事業及び再評価実施後一定期間が経過している公共事業等)

## 【公共事業関係費】

## 【河川事業】

(直轄事業等)

事業名	事業主体	都道府県(実施箇所)
網走川直轄河川改修事業	北海道開発局	北海道
湧別川直轄河川改修事業	北海道開発局	北海道
留萌川直轄河川改修事業	北海道開発局	北海道
天塩川直轄河川改修事業	北海道開発局	北海道
名取川直轄河川改修事業	東北地方整備局	宮城県
北上川直轄河川改修事業	東北地方整備局	岩手県、宮城県
最上川直轄河川改修事業	東北地方整備局	山形県
利根川・江戸川直轄河川改修事業	関東地方整備局	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都
鬼怒川直轄河川改修事業	関東地方整備局	茨城県、栃木県
常陸利根川直轄河川改修事業	関東地方整備局	茨城県、千葉県
多摩川直轄河川改修事業	関東地方整備局	東京都、神奈川県
鶴見川直轄河川改修事業	関東地方整備局	神奈川県
荒川直轄河川改修事業	関東地方整備局	埼玉県、東京都
信濃川下流直轄河川改修事業	北陸地方整備局	新潟県
信濃川直轄河川改修事業	北陸地方整備局	新潟県
信濃川河川改修事業(大河津分水路)	北陸地方整備局	新潟県
小矢部川直轄河川改修事業	北陸地方整備局	富山県
菊川直轄河川改修事業	中部地方整備局	静岡県

櫛田川直轄河川改修事業	中部地方整備局	三重県
狩野川直轄河川改修事業	中部地方整備局	静岡県
熊野川直轄河川改修事業	近畿地方整備局	和歌山県・三重県
淀川・桂川・瀬田川・木津川下流・木津川上流直轄河川改修事業	近畿地方整備局	三重県・滋賀県・京都府・大阪府・奈良県
猪名川直轄河川改修事業	近畿地方整備局	大阪府・兵庫県
木津川上流直轄河川改修事業（上野遊水地）	近畿地方整備局	三重県
加古川直轄河川改修事業	近畿地方整備局	兵庫県
由良川直轄河川改修事業	近畿地方整備局	京都府
円山川直轄河川改修事業	近畿地方整備局	兵庫県
斐伊川直轄河川改修事業	中国地方整備局	鳥取県、島根県
那賀川直轄河川改修事業	四国地方整備局	徳島県
本明川直轄河川改修事業	九州地方整備局	長崎県
山国川直轄河川改修事業	九州地方整備局	福岡県、大分県
矢部川直轄河川改修事業	九州地方整備局	福岡県
肝属川直轄河川改修事業	九州地方整備局	鹿児島県
川内川直轄河川改修事業	九州地方整備局	宮崎県、鹿児島県
五ヶ瀬川直轄河川改修事業	九州地方整備局	宮崎県
遠賀川直轄河川改修事業	九州地方整備局	福岡県
菊池川直轄河川改修事業	九州地方整備局	熊本県
大分川直轄河川改修事業	九州地方整備局	大分県
大淀川直轄河川改修事業	九州地方整備局	宮崎県
石狩川総合水系環境整備事業	北海道開発局	北海道
天塩川総合水系環境整備事業	北海道開発局	北海道

釧路川総合水系環境整備事業	北海道開発局	北海道
最上川総合水系環境整備事業	東北地方整備局	山形県
那珂川総合水系環境整備事業	関東地方整備局	茨城県
鶴見川総合水系環境整備事業	関東地方整備局	神奈川県
富士川総合水系環境整備事業	関東地方整備局	山梨県、静岡県
阿賀野川総合水系環境整備事業	北陸地方整備局	福島県・新潟県
大井川総合水系環境整備事業	中部地方整備局	静岡県
大和川総合水系環境整備事業	近畿地方整備局	大阪府・奈良県
揖保川総合水系環境整備事業	近畿地方整備局	兵庫県
淀川総合水系環境整備事業	近畿地方整備局	三重県・滋賀県・京都府・大阪府・奈良県・兵庫県
紀の川総合水系環境整備事業	近畿地方整備局	和歌山県・奈良県
日野川総合水系環境整備事業	中国地方整備局	鳥取県
吉井川総合水系環境整備事業	中国地方整備局	岡山県
旭川総合水系環境整備事業	中国地方整備局	岡山県
太田川総合水系環境整備事業	中国地方整備局	広島県
仁淀川総合水系環境整備事業	四国地方整備局	高知県
筑後川総合水系環境整備事業	九州地方整備局	福岡県、熊本県
本明川総合水系環境整備事業	九州地方整備局	長崎県
菊池川総合水系環境整備事業	九州地方整備局	熊本県
五ヶ瀬川総合水系環境整備事業	九州地方整備局	宮崎県
大淀川総合水系環境整備事業	九州地方整備局	宮崎県
川内川総合水系環境整備事業	九州地方整備局	宮崎県・鹿児島県

(補助事業等)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
-----	------	------------

ペンケ歌志内川大規模特定河川事業	北海道	北海道
中の川大規模特定河川事業	北海道	北海道
福島川大規模特定河川事業	北海道	北海道
ポン川大規模特定河川事業	北海道	北海道
剣淵川大規模特定河川事業	北海道	北海道
釧路川大規模特定河川事業	北海道	北海道
貴船川大規模特定河川事業	青森県	青森県
明神川大規模特定河川事業	青森県	青森県
福士川大規模特定河川事業	秋田県	秋田県
須川大規模特定河川事業	山形県	山形県
巴波川大規模特定河川事業	栃木県	栃木県
皿川大規模特定河川事業	長野県	長野県
黒沢川大規模特定河川事業	長野県	長野県
坪野川大規模特定河川事業	富山県	富山県
谷内川大規模特定河川事業	富山県	富山県
地久子川大規模特定河川事業	富山県	富山県
宮川大規模特定河川事業	岐阜県	岐阜県
中畑川大規模特定河川事業	広島県	広島県
中川大規模特定河川事業	山口県	山口県
本津川大規模特定河川事業	香川県	香川県
綾川大規模特定河川事業	香川県	香川県

【ダム事業】  
(直轄事業等)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
-----	------	------------

幾春別川総合開発事業	北海道開発局	北海道
利賀ダム建設事業	北陸地方整備局	富山県
大戸川ダム建設事業	近畿地方整備局	大阪府・京都府・滋賀県
本明川ダム建設事業	九州地方整備局	長崎県
思川開発事業	水資源機構	栃木県

(補助事業等)

事業名	事業主体	都道府県(実施箇所)
佐幌ダム再生事業	北海道	北海道
儀明川総合開発事業	新潟県	新潟県
新保川生活貯水池再開発事業	新潟県	新潟県
大島ダム建設事業	岐阜県	岐阜県
長柄ダム再開発事業	香川県	香川県
長崎水害緊急ダム建設事業	長崎県	長崎県

【砂防事業等】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施箇所)
十勝川水系直轄砂防事業	北海道開発局	北海道
樽前山直轄火山砂防事業	北海道開発局	北海道
赤川水系直轄砂防事業	東北地方整備局	山形県
八幡平山系直轄砂防事業	東北地方整備局	岩手県・秋田県
利根川水系直轄砂防事業(利根川)	関東地方整備局	群馬県
浅間山直轄火山砂防事業	関東地方整備局	群馬県、長野県
富士川水系直轄砂防事業	関東地方整備局	山梨県、長野県
信濃川上流水系直轄砂防事業	北陸地方整備局	長野県
信濃川下流水系直轄砂防事業	北陸地方整備局	新潟県・長野県

黒部川水系直轄砂防事業	北陸地方整備局	富山県
天竜川水系直轄砂防事業	中部地方整備局	長野県
六甲山系直轄砂防事業	近畿地方整備局	兵庫県
紀伊山系直轄砂防事業	近畿地方整備局	奈良県・和歌山県
球磨川水系（川辺川）直轄砂防事業	九州地方整備局	熊本県
阿蘇山直轄砂防事業	九州地方整備局	熊本県
亀の瀬地区直轄地すべり対策事業	近畿地方整備局	大阪府

（補助事業等）

事業名	事業主体	都道府県（実施箇所）
オキリカップ支流川大規模特定砂防事業	北海道	北海道
小湯ノ沢川事業間連携砂防等事業	青森県	青森県
刈谷田川流域大規模特定砂防等事業	新潟県	新潟県
太田川流域大規模特定砂防等事業	新潟県	新潟県
渋海川流域大規模特定砂防等事業	新潟県	新潟県
魚野川流域（魚沼地区）大規模特定砂防等事業	新潟県	新潟県
破間川流域大規模特定砂防等事業	新潟県	新潟県
信濃川流域（十日町地区）大規模特定砂防等事業	新潟県	新潟県
保倉川流域大規模特定砂防等事業	新潟県	新潟県
櫛池川流域大規模特定砂防等事業	新潟県	新潟県
矢代川流域大規模特定砂防等事業	新潟県	新潟県
別所川流域大規模特定砂防等事業	新潟県	新潟県
馬場川流域大規模特定砂防等事業	新潟県	新潟県
長沢川流域大規模特定砂防等事業	新潟県	新潟県
根知川流域大規模特定砂防等事業	新潟県	新潟県

鱒石川流域大規模特定砂防等事業	新潟県	新潟県
柿崎川流域大規模特定砂防等事業	新潟県	新潟県
桑取川流域大規模特定砂防等事業	新潟県	新潟県
名立川流域大規模特定砂防等事業	新潟県	新潟県
能生川流域大規模特定砂防等事業	新潟県	新潟県
早川流域大規模特定砂防等事業	新潟県	新潟県
みょうご沢大規模特定砂防等事業	新潟県	新潟県
浦川原沢入沢事業間連携砂防等事業	新潟県	新潟県
こたらび谷川事業間連携砂防等事業	福井県	福井県
猪木谷川事業間連携砂防等事業	福井県	福井県
三河Ⅱ事業間連携砂防等事業	京都府	京都府
嵯峨谷川大規模特定等砂防等事業	和歌山県	和歌山県
穂見川大規模特定砂防等事業	鳥取県	鳥取県
日の詰川大規模特定砂防等事業	鳥取県	鳥取県
虚空蔵谷川大規模特定砂防等事業	鳥取県	鳥取県
小杉谷川事業間連携砂防等事業	鳥取県	鳥取県
洗川事業間連携砂防等事業	島根県	島根県
浄光寺谷川事業間連携砂防等事業	島根県	島根県
三正代東谷川事業間連携砂防等事業	島根県	島根県
高山地区事業間連携砂防等事業	島根県	島根県
旭が丘地区事業間連携砂防等事業	島根県	島根県
水谷川事業間連携砂防等事業	岡山県	岡山県
奥谷川事業間連携砂防等事業	岡山県	岡山県

貸草2川まちづくり連携砂防等事業	山口県	山口県
温田西川まちづくり連携砂防等事業	山口県	山口県
竜華川まちづくり連携砂防等事業	山口県	山口県
北山近川まちづくり連携砂防等事業	山口県	山口県
自由ヶ丘川まちづくり連携砂防等事業	山口県	山口県
中畔西川まちづくり連携砂防等事業	山口県	山口県
万江川大規模特定砂防等事業	熊本県	熊本県

【海岸事業】  
(直轄事業等)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
仙台湾南部海岸直轄海岸保全施設整備事業	東北地方整備局	宮城県
石川海岸直轄海岸保全施設整備事業	北陸地方整備局	石川県
富士海岸直轄海岸保全施設整備事業	中部地方整備局	静岡県
皆生海岸直轄海岸保全施設整備事業	中国地方整備局	鳥取県

【水道事業】  
(補助事業等)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
恩納村水道施設整備事業	恩納村	沖縄県
糸満市水道施設整備事業	糸満市	沖縄県
石垣市水道施設整備事業	石垣市	沖縄県
東村簡易水道施設整備事業	東村	沖縄県

【下水道事業】  
(補助事業等)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
中の島地区大規模雨水処理施設整備事業	札幌市	北海道
福室排水区大規模雨水処理施設整備事業	仙台市	宮城県
二野倉排水区大規模雨水処理施設整備事業	岩沼市	宮城県

大行寺地区大規模雨水処理施設整備事業	小山市	栃木県
舞浜第4排水区大規模雨水処理施設整備事業	浦安市	千葉県
柳瀬川右岸第8-1排水区大規模雨水処理施設整備事業	清瀬市	東京都
新鍛冶川排水区大規模雨水処理施設整備事業	富山市	富山県
松川第二排水区大規模雨水処理施設整備事業	富山市	富山県
下富居排水区大規模雨水処理施設整備事業	富山市	富山県
中須排水区大規模雨水処理施設整備事業	府中市	広島県
山西地区大規模雨水処理施設整備事業	松山市	愛媛県
筒川排水区大規模雨水処理施設整備事業	久留米市	福岡県
井芹川第8・10排水区ほか大規模雨水処理施設整備事業	熊本市	熊本県
北部第3排水区大規模雨水処理施設整備事業	中津市	大分県
富美山地区大規模雨水処理施設整備事業	延岡市	宮崎県
日当山地区大規模雨水処理施設整備事業	霧島市	鹿児島県

【道路・街路事業】  
(直轄事業等)

事業名	事業主体	都道府県(実施箇所)
北海道縦貫自動車道 七飯～大沼	北海道開発局	北海道
北海道縦貫自動車道 士別剣淵～名寄	北海道開発局	北海道
一般国道5号 倶知安余市道路(倶知安～共和)	北海道開発局	北海道
一般国道5号 倶知安余市道路(共和～余市)	北海道開発局	北海道
一般国道5号 蘭越倶知安道路(ニセコ～倶知安)	北海道開発局	北海道
一般国道278号 尾札部道路	北海道開発局	北海道
津軽自動車道 青森～鱒ヶ沢 一般国道101号 柏浮田道路	東北地方整備局	青森県
一般国道4号 水沢金ヶ崎道路	東北地方整備局	岩手県
一般国道4号 水沢東バイパス	東北地方整備局	岩手県

一般国道4号 築館バイパス	東北地方整備局	宮城県
一般国道4号 大衡道路	東北地方整備局	宮城県
一般国道4号 仙台拡幅（籠ノ瀬～鹿の又）	東北地方整備局	宮城県
一般国道398号 石巻バイパス（沢田工区）	東北地方整備局	宮城県
一般国道7号 秋田南拡幅	東北地方整備局	秋田県
一般国道13号 河辺拡幅	東北地方整備局	秋田県
一般国道6号 勿来バイパス	東北地方整備局 関東地方整備局	福島県 茨城県
会津縦貫南道路 4工区～5工区 一般国道121号 湯野上バイパス	東北地方整備局	福島県
一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道（川島～大栄）	関東地方整備局 東日本高速道路株式会社	埼玉県・茨城県・千葉県
一般国道51号 潮来バイパス	関東地方整備局	茨城県
一般国道17号 群馬大橋拡幅	関東地方整備局	群馬県
一般国道17号 綾戸バイパス	関東地方整備局	群馬県
一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道（東金茂原道路）	関東地方整備局	千葉県
一般国道298号 東京外かく環状道路（千葉県区間）	関東地方整備局	千葉県
一般国道51号 大栄拡幅	関東地方整備局	千葉県
一般国道16号 保土ヶ谷バイパス（Ⅱ期）	関東地方整備局	東京都
一般国道357号 東京湾岸道路（東京都区間）	関東地方整備局	東京都
一般国道357号 東京湾岸道路（神奈川県区間）	関東地方整備局	神奈川県
一般国道246号 厚木秦野道路	関東地方整備局	神奈川県
一般国道246号 厚木秦野道路（伊勢原西～秦野中井）	関東地方整備局	神奈川県
一般国道246号 都筑青葉地区環境整備	関東地方整備局	神奈川県
一般国道20号 新山梨環状道路（広瀬～桜井）	関東地方整備局	山梨県
一般国道20号 新山梨環状道路（桜井～塚原）	関東地方整備局	山梨県
一般国道20号 新山梨環状道路（北部区間）	関東地方整備局	山梨県
一般国道139号 都留バイパス	関東地方整備局	山梨県

一般国道18号 上田バイパス (延伸)	関東地方整備局	長野県
一般国道18号 坂城更埴バイパス (坂城町区間)	関東地方整備局	長野県
一般国道18号 坂城更埴バイパス (延伸)	関東地方整備局	長野県
一般国道19号 塩尻拡幅	関東地方整備局	長野県
一般国道7号 沼垂道路	北陸地方整備局	新潟県
一般国道7号 栗ノ木道路	北陸地方整備局	新潟県
一般国道7号 紫竹山道路	北陸地方整備局	新潟県
一般国道7号 新発田拡幅	北陸地方整備局	新潟県
一般国道49号 水原バイパス	北陸地方整備局	新潟県
一般国道8号 直江津バイパス	北陸地方整備局	新潟県
一般国道8号 糸魚川東バイパス	北陸地方整備局	新潟県
一般国道253号 上越三和道路	北陸地方整備局	新潟県
一般国道253号 十日町道路	北陸地方整備局	新潟県
一般国道253号 八箇峠道路	北陸地方整備局	新潟県
一般国道41号 大沢野富山南道路	北陸地方整備局	富山県
一般国道474号 三遠南信自動車道 飯喬道路	中部地方整備局	長野県
一般国道474号 三遠南信自動車道 青崩峠道路	中部地方整備局	長野県・静岡県
一般国道474号 三遠南信自動車道 水窪佐久間道路	中部地方整備局	静岡県
一般国道474号 三遠南信自動車道 佐久間道路・三遠道路	中部地方整備局	静岡県・愛知県
一般国道475号 東海環状自動車道 (関～養老)	中部地方整備局	岐阜県
一般国道475号 東海環状自動車道 (養老～北勢)	中部地方整備局	岐阜県・三重県
一般国道475号 東海環状自動車道 (北勢～四日市)	中部地方整備局	三重県
一般国道158号 中部縦貫自動車道 高山清見道路	中部地方整備局	岐阜県
一般国道158号 中部縦貫自動車道 高山東道路 (平湯～久手)	中部地方整備局	岐阜県
一般国道21号 可児御嵩バイパス	中部地方整備局	岐阜県
一般国道21号 岐大バイパス	中部地方整備局	岐阜県

一般国道19号 瑞浪恵那道路（瑞浪～恵那武並）	中部地方整備局	岐阜県
一般国道19号 瑞浪恵那道路（恵那工区）	中部地方整備局	岐阜県
一般国道156号 岐阜東バイパス	中部地方整備局	岐阜県
一般国道1号 富士由比バイパス	中部地方整備局	静岡県
一般国道1号 伊豆縦貫自動車道 東駿河湾環状道路	中部地方整備局	静岡県
一般国道414号 伊豆縦貫自動車道 天城峠道路（月ヶ瀬～茅野）	中部地方整備局	静岡県
一般国道414号 河津下田道路（Ⅰ期）	中部地方整備局	静岡県
一般国道414号 河津下田道路（Ⅱ期）	中部地方整備局	静岡県
一般国道138号 御殿場バイパス（西区間）	中部地方整備局	静岡県
一般国道153号 豊田西バイパス	中部地方整備局	愛知県
一般国道23号 岡崎バイパス	中部地方整備局	愛知県
一般国道23号 蒲郡バイパス	中部地方整備局	愛知県
一般国道23号 豊橋バイパス	中部地方整備局	愛知県
一般国道23号 豊橋東バイパス	中部地方整備局	愛知県
近畿自動車道伊勢線 名古屋環状2号線（名古屋西～飛島）	中部地方整備局	愛知県
一般国道247号 西知多道路（東海ジャンクション）	中部地方整備局	愛知県
一般国道247号 西知多道路（長浦～日長）	中部地方整備局	愛知県
一般国道1号 関バイパス	中部地方整備局	三重県
一般国道42号 熊野道路	中部地方整備局	三重県
一般国道42号 紀宝熊野道路	中部地方整備局	三重県
一般国道8号 福井バイパス	近畿地方整備局	福井県
一般国道161号 愛発除雪拡幅	近畿地方整備局	福井県
一般国道1号 水口道路	近畿地方整備局	滋賀県
一般国道1号 栗東水口道路Ⅰ	近畿地方整備局	滋賀県
一般国道1号 栗東水口道路Ⅱ	近畿地方整備局	滋賀県
一般国道8号 米原バイパス	近畿地方整備局	滋賀県

一般国道8号 野洲栗東バイパス	近畿地方整備局	滋賀県
一般国道8号 塩津バイパス	近畿地方整備局	滋賀県
一般国道161号 小松拡幅	近畿地方整備局	滋賀県
一般国道161号 湖北バイパス	近畿地方整備局	滋賀県
一般国道1号 淀川左岸線延伸部	近畿地方整備局 阪神高速道路株式会社 西日本高速道路株式会社	大阪府
一般国道2号 大阪湾岸道路西伸部（六甲アイランド北～駒栄）	近畿地方整備局 阪神高速道路株式会社	兵庫県
一般国道43号 名神湾岸連絡線	近畿地方整備局 阪神高速道路株式会社 西日本高速道路株式会社	兵庫県
一般国道175号 神出バイパス	近畿地方整備局	兵庫県
一般国道176号 名塩道路	近畿地方整備局	兵庫県
一般国道25号 斑鳩バイパス	近畿地方整備局	奈良県
一般国道165号 大和高田バイパス	近畿地方整備局	奈良県
一般国道9号 出雲バイパス（神立～中野東）	中国地方整備局	島根県
一般国道9号 三隅・益田道路	中国地方整備局	島根県
一般国道53号 津山南道路	中国地方整備局	岡山県
一般国道2号 安芸バイパス	中国地方整備局	広島県
一般国道183号 鍵掛峠道路	中国地方整備局	鳥取県・広島県
一般国道2号 西広島バイパス	中国地方整備局	広島県
一般国道185号 安芸津バイパス	中国地方整備局	広島県
一般国道2号 岩国・大竹道路	中国地方整備局	広島県・山口県
一般国道55号 牟岐バイパス	四国地方整備局	徳島県
一般国道196号 今治道路	四国地方整備局	愛媛県
一般国道56号 窪川佐賀道路	四国地方整備局	高知県
一般国道56号 佐賀大方道路	四国地方整備局	高知県

一般国道56号 大方四万十道路	四国地方整備局	高知県
一般国道56号 宿毛内海道路（宿毛和田～宿毛新港）	四国地方整備局	高知県
一般国道56号 宿毛内海道路（宿毛新港～一本松）	四国地方整備局	愛媛県・高知県
一般国道56号 宿毛内海道路（一本松～御荘）	四国地方整備局	愛媛県
一般国道56号 宿毛内海道路（御荘～内海）	四国地方整備局	愛媛県
一般国道56号 津島道路	四国地方整備局	愛媛県
一般国道33号 越知道路（2工区）	四国地方整備局	高知県
一般国道201号 八木山バイパス	九州地方整備局	福岡県
一般国道3号 博多バイパス（下臼井～空港口）	九州地方整備局	福岡県
一般国道3号 鳥栖久留米道路	九州地方整備局	福岡県・佐賀県
一般国道202号 唐津バイパス	九州地方整備局	佐賀県
一般国道34号 神埼佐賀拡幅	九州地方整備局	佐賀県
一般国道57号 森山拡幅	九州地方整備局	長崎県
一般国道497号 松浦佐々道路	九州地方整備局	長崎県
一般国道57号 竹田阿蘇道路	九州地方整備局	大分県・熊本県
一般国道57号 滝室坂道路	九州地方整備局	熊本県
一般国道57号 大津道路	九州地方整備局	熊本県
一般国道57号 大津熊本道路（大津西～合志）	九州地方整備局	熊本県
一般国道57号 大津熊本道路（合志～熊本）	九州地方整備局	熊本県
一般国道57号 熊本環状連絡道路	九州地方整備局	熊本県
一般国道10号 新富バイパス	九州地方整備局	宮崎県
一般国道220号 日南・志布志道路	九州地方整備局	宮崎県・鹿児島県
一般国道220号 油津・夏井道路	九州地方整備局	宮崎県・鹿児島県
一般国道220号 南郷奈留道路	九州地方整備局	宮崎県
一般国道58号 読谷道路	沖縄総合事務局	沖縄県
一般国道58号 嘉手納バイパス	沖縄総合事務局	沖縄県

一般国道58号 北谷拡幅	沖縄総合事務局	沖縄県
一般国道506号 豊見城東道路	沖縄総合事務局	沖縄県
一般国道506号 小禄道路	沖縄総合事務局	沖縄県
第二東海自動車道横浜名古屋線（新秦野～御殿場JCT）	中日本高速道路株式会社	神奈川県・静岡県
近畿自動車道名古屋神戸線（亀山西JCT～大津JCT）	中日本高速道路株式会社 西日本高速道路株式会社	三重県・滋賀県
近畿自動車道名古屋神戸線（大津JCT～城陽）	西日本高速道路株式会社	滋賀県・京都府
近畿自動車道名古屋神戸線（城陽～高槻JCT）	西日本高速道路株式会社	京都府・大阪府

（補助事業等）

事業名	事業主体	都道府県（実施箇所）
地域高規格道路 下北半島縦貫道路 一般国道279号 奥内バイパス	青森県	青森県
空港・港湾等アクセス 一般国道107号 白石峠工区	岩手県	岩手県
重要物流道路 一般国道281号 案内～戸呂町口工区	岩手県	岩手県
地高ICアクセス 一般国道287号 米沢長井道路	山形県	山形県
地域高規格道路 常総・宇都宮東部連絡道路 一般国道408号 宇都宮高根沢バイパス	栃木県	栃木県
地高ICアクセス 一般国道294号 二宮拡幅	栃木県	栃木県
地域高規格道路 上信自動車道 一般国道144号 長野原嬭恋バイパス	群馬県	群馬県
地域高規格道路 上信自動車道 一般国道145号 吾妻東バイパス	群馬県	群馬県
地域高規格道路 上信自動車道 一般国道353号 吾妻東バイパス2期	群馬県	群馬県
地域高規格道路 西関東連絡道路 一般国道140号 長尾根バイパス	埼玉県	埼玉県
地域高規格道路 銚子連絡道路 一般国道126号 山武東総道路三期	千葉県	千葉県
空港・港湾等アクセス 一般国道1号 保土ヶ谷橋工区	横浜市	神奈川県
地域高規格道路 甲府富士北麓連絡道路 一般国道137号 河口～藤野木区間	山梨県	山梨県
地域高規格道路 新山梨環状道路 一般国道140号 東部区間Ⅱ期	山梨県	山梨県
地高ICアクセス 一般国道411号 和戸ICアクセス	山梨県	山梨県

地域高規格道路 松本糸魚川連絡道路 一般国道148号 松糸・今井道路	新潟県	新潟県
地域高規格道路 濃飛横断自動車道 一般国道257号 中津川工区	岐阜県	岐阜県
空港・港湾等アクセス 一般国道150号 久能拡幅	静岡市	静岡県
地域高規格道路 西知多道路 一般国道247号 西知多道路（青海IC～常滑JCT）	愛知県	愛知県
地域高規格道路 西知多道路 一般国道247号 西知多道路（日長IC～青海IC）	愛知県	愛知県
空港・港湾等アクセス 一般国道247号 碧南拡幅	愛知県	愛知県
地域高規格道路 鈴鹿亀山道路 一般国道306号 鈴鹿亀山道路	三重県	三重県
地域高規格道路 小郡萩道路 一般国道490号 絵堂萩道路	山口県	山口県
地域高規格道路 佐賀唐津道路 一般国道208号 佐賀道路	佐賀県	佐賀県
地域高規格道路 有明海沿岸道路 一般国道444号 佐賀福富道路	佐賀県	佐賀県
地域高規格道路 有明海沿岸道路 一般国道444号 福富鹿島道路	佐賀県	佐賀県
地域高規格道路 西彼杵道路 一般国道206号 大串白似田バイパス	長崎県	長崎県
地域高規格道路 熊本天草幹線道路 一般国道266号 大矢野道路	熊本県	熊本県
地域高規格道路 熊本天草幹線道路 一般国道324号 本渡道路Ⅱ期	熊本県	熊本県
高規格ICアクセス 一般県道後平青森線 後平バイパス	青森県	青森県
重要物流道路 主要地方道 仙台三本木線 落合工区	宮城県	宮城県
スマートICアクセス 主要地方道横手大森大内線 三本柳工区	秋田県	秋田県
空港・港湾等アクセス 主要地方道 水戸那珂湊線	茨城県	茨城県
都府県境道路 一般県道（仮称）王子金町市川線 一般都道（仮称）王子金町市川線 旧江戸川橋梁（仮称）	千葉県 東京都	千葉県 東京都
高岡環状道路 主要地方道高岡環状線（上伏間江～佐野）	富山県	富山県
地域高規格道路 松本糸魚川連絡道路 主要地方道大町明科線 安曇野道路	長野県	長野県
地高ICアクセス 市道明科4036号線 明科中川手	安曇野市	長野県
（一）肥田下石線 土岐津・下石工区	岐阜県	岐阜県
スマートICアクセス 市道葛沢2号線（仮称）両河内スマートIC	静岡市	静岡県
（一）蒲郡碧南線（江原～細池）	愛知県	愛知県

(一) 蒲郡碧南線 (細池～菱池)	愛知県	愛知県
(一) 宇治田原大石東線 龍門	滋賀県	滋賀県
一般国道428号 箕谷北	神戸市	兵庫県
空港港湾等アクセス 主要地方道 矢野安浦線 熊野バイパス工区	広島県	広島県
主要地方道 徳島環状線 (新浜～八万工区)	徳島県	徳島県
主要地方道円座香南線 香南工区	香川県	香川県
空港・港湾等アクセス 一般県道 新居浜東港線 東田	愛媛県	愛媛県
地域高規格道路 熊本環状道路 一般県道 砂原四方寄線 (砂原工区)	熊本市	熊本県
連続立体交差事業 JR札幌線 (篠路駅付近)	札幌市	北海道
連続立体交差事業 東武鉄道伊勢崎線・野田線 (春日部駅付近)	埼玉県	埼玉県
(都) 塩田町菅田町線 (塩田町地区)	千葉市	千葉県
連続立体交差事業 JR赤羽線 (十条駅付近)	東京都	東京都
連続立体交差事業 西武鉄道新宿線他2路線 (東村山駅付近)	東京都	東京都
連続立体交差事業 京浜急行本線 (泉岳寺駅～新馬場駅間)	東京都	東京都
連続立体交差事業 京王電鉄京王線 (笹塚駅～仙川駅間)	東京都	東京都
連続立体交差事業 京成電鉄押上線 (四ツ木駅～青砥駅間)	東京都	東京都
連続立体交差事業 京成電鉄京成本線等 (京成高砂駅～江戸川駅付近)	東京都	東京都
連続立体交差事業 京成電鉄押上線 (四ツ木駅～青砥駅間)	葛飾区	東京都
連続立体交差事業 東武伊勢崎線 (とうきょうスカイツリー駅付近)	墨田区	東京都
上越魚沼地域振興快速道路アクセス (都)飯門田新田線	新潟県	新潟県
あいの風とやま鉄道線等 (富山駅付近)	富山県	富山県
(都) 和戸町竜王線 (城東～中央5丁目工区)	山梨県	山梨県
連続立体交差事業 山陽電鉄本線 (高砂駅～荒井駅周辺)	兵庫県	兵庫県
新宮都市計画事業道路事業3・4・2号千穂王子ヶ浜線	新宮市	和歌山県
連続立体交差事業 阪急電鉄京都線・千里線 (淡路駅付近)	大阪市	大阪府

連続立体交差事業 JR山陽本線・呉線（海田市駅～向洋駅間）	広島県	広島県
連続立体交差事業 JR山陽本線（海田市駅～向洋駅間）	広島市	広島県
地域高規格道路 長崎南北幹線道路（都）長崎時津縦貫線（茂里町～滑石工区）	長崎県	長崎県
空港・港湾等アクセス（都）南部幹線（葭牟田町～植柳下町）	熊本県	熊本県

【都市・幹線鉄道整備事業】

（補助事業等）

事業名	事業主体	都道府県（実施個所）
有楽町線（豊洲駅～住吉駅）	東京地下鉄株式会社	東京都
南北線（白金高輪駅～品川駅）	東京地下鉄株式会社	東京都
東西線木場駅改良事業	東京地下鉄株式会社	東京都

【港湾整備事業】

（直轄事業等）

事業名	事業主体	都道府県（実施個所）
宗谷港本港地区地域生活基盤整備事業	北海道開発局	北海道
白老港本港地区国内物流ターミナル整備事業	北海道開発局	北海道
江差港本港地区国内物流ターミナル整備事業	北海道開発局	北海道
天塩港本港地区国内物流ターミナル整備事業	北海道開発局	北海道
酒田港外港地区国際物流ターミナル整備事業	東北地方整備局	山形県
久慈港湾口地区防波堤整備事業	東北地方整備局	岩手県
東京湾中央航路開発保全航路整備事業	関東地方整備局	神奈川県
輪島港 輪島崎地区 避難港整備事業	北陸地方整備局	石川県
和歌山下津港本港地区国際物流ターミナル整備事業	近畿地方整備局	和歌山県
大阪港南港東地区国際物流ターミナル整備事業	近畿地方整備局	大阪府
油谷港唐崎地区防波堤整備事業	九州地方整備局	山口県
別府港石垣地区旅客対応ターミナル整備事業	九州地方整備局	大分県
細島港工業港地区複合一貫輸送ターミナル整備事業	九州地方整備局	宮崎県

関門航路開発保全航路整備事業	九州地方整備局	山口県、福岡県
那覇港浦添ふ頭地区国内物流ターミナル整備事業	沖縄総合事務局	沖縄県

(補助事業等)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
仙台塩釜港石巻港区雲雀野地区廃棄物海面処分場整備事業	宮城県	宮城県
新島港 前浜地区離島ターミナル整備事業	東京都	東京都
神津島港前浜地区離島ターミナル整備事業	東京都	東京都
清水港 三保地区 廃棄物処理施設等整備事業	静岡県	静岡県
大阪港内公害防止対策事業	大阪府	大阪府
伊万里港浦ノ崎地区廃棄物海面処分場整備事業	佐賀県	佐賀県
和泊港和泊地区離島ターミナル整備事業	鹿児島県	鹿児島県

【海岸事業】

(直轄事業等)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
千葉港海岸直轄海岸保全施設整備事業	関東地方整備局	千葉県
和歌山下津港海岸直轄海岸保全施設整備事業	近畿地方整備局	和歌山県

【住宅市街地総合整備事業】

(補助事業等)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
西浦和駅周辺地区住宅市街地総合整備事業	(独)都市再生機構	埼玉県
本町第1ブロック南地区地域生活拠点型再開発事業	山形市	山形県
東五反田二丁目第3地区地域生活拠点型再開発事業	品川区	東京都
末広町一丁目地区地域生活拠点型再開発事業	大分市	大分県
豊四季台地区住宅市街地総合整備事業	(独)都市再生機構	千葉県
浜見平地区住宅市街地総合整備事業	(独)都市再生機構	神奈川県
岡崎南地区地域居住機能再生推進事業	岡崎市	愛知県

敷戸地区地域居住機能再生推進事業	大分市	大分県
沖縄・うるま地区地域居住機能再生推進事業	沖縄県、沖縄市、 沖縄県住宅供給公社	沖縄県
長崎地区密集市街地総合防災事業	豊島区	東京都
生野区南部地区密集市街地総合防災事業	大阪市	大阪府

【都市公園等事業】

(直轄事業等)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
国営常陸海浜公園	関東地方整備局	茨城県
国営明石海峡公園	近畿地方整備局	兵庫県
国営飛鳥・平城宮跡歴史公園	近畿地方整備局	奈良県

【市街地整備事業】

(国際競争拠点都市整備事業)

(補助事業等)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
<名古屋駅周辺・伏見・栄地域> 東側駅前広場周辺の再整備	名古屋市	愛知県
<大阪駅周辺・中之島・御堂筋周辺地域> 大阪駅北大深西地区土地区画整理事業(道路)	(独)都市再生機構	大阪府
<東京都心・臨海地域> 環状第二号線新橋・虎ノ門周辺地区	(独)都市再生機構	東京都
<東京都心・臨海地域> 八重洲地区	(独)都市再生機構	東京都

(都市・地域交通戦略推進事業)

(補助事業等)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
大阪モノレール門真市駅から(仮称)門真南駅間新駅整備事業	大阪モノレール(仮称)松生町駅周辺地区 都市再生協議会	大阪府(松生町地区)

【その他施設費】

【官庁営繕事業】

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
広島地方合同庁舎防災棟	中国地方整備局	広島県

政策評価法第7条第2項第1号に該当する個別公共事業  
(完了後の事後評価を実施する公共事業)

## 【公共事業関係費】

## 【河川事業】

(直轄事業等)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
那賀川床上浸水対策特別緊急事業(加茂地区)	四国地方整備局	徳島県

## 【下水道事業】

(補助事業等)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
平岸地区 大規模雨水処理施設整備事業	札幌市	北海道
高橋二・三丁目・飯田町地区下水道床上浸水対策事業	静岡市	静岡県

## 【道路・街路事業】

(直轄事業等)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
函館・江差自動車道(一般国道228号) 茂辺地木古内道路	北海道開発局	北海道
一般国道4号 鏡石拡幅	東北地方整備局	福島県
一般国道19号 桜沢改良	中部地方整備局	長野県
一般国道42号 田辺西バイパス	近畿地方整備局	和歌山県
一般国道375号 東広島・呉道路	中国地方整備局	広島県
一般国道33号 高知西バイパス	四国地方整備局	高知県
一般国道218号 高千穂日之影道路	九州地方整備局	宮崎県
一般国道10号 都城道路	九州地方整備局	宮崎県
東九州自動車道 志布志～末吉財部	九州地方整備局	鹿児島県
常磐自動車道(いわき中央～亘理) 一般国道6号仙台東部道路(亘理～仙台港北)	東日本高速道路株式会社	宮城県・福島県
中国横断自動車道姫路鳥取線(播磨JCT～宍粟JCT)	西日本高速道路株式会社	兵庫県
一般国道42号 湯浅御坊道路(有田～御坊)	西日本高速道路株式会社	和歌山県
近畿自動車道松原那智勝浦線(御坊～南紀田辺)	西日本高速道路株式会社	和歌山県

四国横断自動車道阿南四万十線（徳島JCT～徳島沖洲）	西日本高速道路株式会社	徳島県
長崎自動車道（長崎～長崎多良見）	西日本高速道路株式会社	長崎県

（補助事業等）

事業名	事業主体	都道府県（実施個所）
一般県道 徳島東インター線（北沖洲工区）	徳島県	徳島県
地域高規格道路 島原道路 一般県道諫早外環状線（鷺崎～栗面工区）	長崎県	長崎県
連続立体交差事業 阪神電鉄本線（住吉駅東方～芦屋市境）	神戸市	兵庫県
（都）徳島東環状線 末広～住吉工区	徳島県	徳島県
連続立体交差事業 西日本鉄道天神大牟田線（春日原駅～下大利駅間）	福岡県	福岡県

【都市・幹線鉄道整備事業】

（補助事業等）

事業名	事業主体	都道府県（実施個所）
大塩駅改良事業	山陽電気鉄道株式会社	兵庫県
西武多摩川線多磨駅橋上駅舎化事業	西武鉄道株式会社	東京都
あいの風とやま鉄道線新駅設置事業	あいの風とやま鉄道株式会社	富山県

【港湾整備事業】

（直轄事業等）

事業名	事業主体	都道府県（実施個所）
増毛港本港地区地域生活基盤整備事業	北海道開発局	北海道
宮古港竜神崎地区防波堤整備事業	東北地方整備局	岩手県
千葉港葛南中央地区国際物流ターミナル整備事業	関東地方整備局	千葉県
横浜港大黒ふ頭地区ふ頭再編改良事業	関東地方整備局	神奈川県
敦賀港 鞠山南地区 国際物流ターミナル整備事業	北陸地方整備局	福井県
鹿児島港国際クルーズ拠点整備事業	九州地方整備局	鹿児島県
平良港国際クルーズ拠点整備事業	沖縄総合事務局	沖縄県
竹富南航路整備事業	沖縄総合事務局	沖縄県

(補助事業等)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
本部港本部地区国内物流ターミナル整備事業	沖縄県	沖縄県

【海岸事業】

(直轄事業等)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
新潟港海岸直轄海岸保全施設整備事業	北陸地方整備局	新潟県

【その他施設費】

【官庁営繕事業】

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
鹿児島第3地方合同庁舎	九州地方整備局	鹿児島県

## 政策評価法第 7 条第 2 項第 1 号に該当する個別研究開発課題

(中間評価を実施する研究開発課題)

	課題名	評価実施主体
1	GNSS と異種センサを統合した新しい測地観測技術の開発	国土地理院地理地殻活動研究センター

## 政策評価法第 7 条第 2 項第 1 号に該当する個別研究開発課題

(終了時評価を実施する研究開発課題)

	課題名	評価実施主体
1	建設事業各段階のDXによる抜本的な労働生産性向上に関する技術開発（総プロ）	大臣官房技術調査課
2	簡便な設置性を有する橋梁における加速度データを用いた車重および軸重推定システムの開発	大臣官房技術調査課
3	吹付断熱材とインスタントハウスの施工技術を用いた低コストで効率的に居住性を向上させる断熱耐震改修工法の開発	大臣官房技術調査課
4	アスベスト含有建材の低温度無害化技術に関する研究開発	大臣官房技術調査課
5	ボード建材自動加工機による内装工事の省人化・効率化	大臣官房技術調査課
6	破砕拡径する老朽水道管改築推進工法の周辺地盤への影響評価手法の開発	大臣官房技術調査課
7	ミリ波を用いた建築設備配管の 3 次元透視スキャン技術の開発	大臣官房技術調査課
8	構造物点検の効率化に向けた複数ドローンの協調制御技術の開発	大臣官房技術調査課
9	『AI・IoTを活用した除雪作業の省人化と安全性向上技術の開発』 - 除雪作業のレジリエンス能力向上と働き方改革 -	大臣官房技術調査課
10	地方自治体への適用を想定したデータドリブン型インフラマネジメントシステムの開発	大臣官房技術調査課
11	建設分野におけるカーボンニュートラルの実現に資する炭酸塩化した循環資材を活用した泥土リサイクルの社会実装に向けた研究	大臣官房技術調査課
12	AI による対象建物周辺の 3 次元風速風圧分布高速予測システムの開発	大臣官房技術調査課
13	遠隔制御を考慮した建設現場における無線 LAN の最適ローミング技術に関する研究	大臣官房技術調査課
14	CO2 噴霧固定コンクリートの実用化に向けた研究開発	大臣官房技術調査課
15	橋梁の洗掘調査の実施可能領域拡大に関する研究	大臣官房技術調査課
16	流入水の短期予報に基づく下水処理の省エネ運転管理支援モデルの開発	大臣官房技術調査課
17	DNA トレーサーによるインフラ施設長寿命化のための不明水・漏水起源推定手法の開発	大臣官房技術調査課

18	植物由来ウレアーゼを用いた低環境負荷地盤改良技術の開発	大臣官房技術調査課
19	船舶におけるアンモニア燃料の用途拡大に関する研究	総合政策局技術政策課
20	低コストかつ柔軟に遮蔽回避を実現する高速ワイドメッシュ Wi-Fi の開発フェーズ 2 中・長距離伝送	総合政策局技術政策課
21	コスト削減、品質向上、労務環境改善等を主眼とする船舶塗装の抜本的生産性向上を図る「高粘度液体オンデマンド吐出装置」実用化の為の新(特許)技術の開発	総合政策局技術政策課
22	全船 3 次元モデル生成技術及びそれを活用した設計・建造支援システムの開発	総合政策局技術政策課
23	中型エジェクターを搭載した災害対応車両の研究開発	総合政策局技術政策課
24	放射性物質の陸上・海上・航空輸送の安全確保のための統一的・合理的な遮蔽・線量評価手法の開発	総合政策局技術政策課
25	水道情報の活用等による技術水準の確保及び技術継承のための研究	大臣官房参事官(上下水道技術)
26	アンボンド PC 造を活用した資源循環型構造体の開発	住宅局住宅生産課
27	中層向けラーメン構造に関する簡易施工方式及び設計法の開発	住宅局住宅生産課
28	鉄道軌道の状態モニタリング向けセンシングデバイス開発	鉄道局技術企画課
29	鉄道自動運転の導入推進に向けた要素技術開発	鉄道局技術企画課
30	鉄道車両における屋根上検査業務の効率化に向けた画像解析手法の開発	鉄道局技術企画課
31	設備効率化に関わる新送電システムの技術開発	鉄道局技術企画課
32	早期運転再開判断に向けた DAS による沿線地震動把握手法の開発	鉄道局技術企画課
33	鉄道橋りょう・高架橋の耐震安全率の設定法の開発	鉄道局技術企画課
34	バラスト軌道の横方向の強度・安全性評価手法の開発	鉄道局技術企画課
35	AI を活用したコンテナ蔵置計画の最適化に関する技術開発	港湾局港湾経済課
36	ターミナルオペレーションシステム高度化によるリーファーコンテナ管理の効率化と荷役安全性の確保に関する技術開発	港湾局港湾経済課
37	ガントリークレーンの遠隔操作化に関する技術開発	港湾局港湾経済課
38	コンテナヤード内横持トレーラー運行の高度化に関する技術開発	港湾局港湾経済課
39	不安全行動の定量的評価に基づく事故抑止ソリューション開発	港湾局港湾経済課

40	R C造マンションの既存住宅状況調査等の効率化に向けたデジタル新技術の適合性評価基準の開発	国土技術政策総合研究所
41	省 CO2 に資するコンクリート系新材料の建築物への適用のための評価指標に関する研究	国土技術政策総合研究所
42	木造住宅の長寿命化に資する外壁内の乾燥性能評価に関する研究	国土技術政策総合研究所
43	既存マンションにおける省エネ性能向上のための改修効果の定量化に関する研究	国土技術政策総合研究所
44	人流ビッグデータを活用した建物用途規制の運用支援技術の開発	国土技術政策総合研究所
45	事前防災対策による安全な市街地形成のための避難困難性評価手法に関する研究	国土技術政策総合研究所
46	災害被害等の軽減に資する水道・下水道施設の機能復旧に関する研究	国土技術政策総合研究所
47	地域特性の変化に適応するフレキシブルな水道・下水道技術に関する研究－能登半島地震からの復興計画をケーススタディとして－	国土技術政策総合研究所
48	生産性向上のための空港コンクリート構造物の標準規格化に関する研究	国土技術政策総合研究所

## 政策評価法第 7 条第 2 項第 1 号に該当する租税特別措置等

(事後評価を実施する租税特別措置等)

租税特別措置等の名称	局 等
特定の土地等の長期譲渡所得の特別控除	不動産・建設経済局
特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の所得の特別控除 (国土利用計画法の規制区域内の土地等を譲渡する場合)	不動産・建設経済局
所有者不明土地法に基づく土地収用法の特例対象拡大に伴う特例措置	不動産・建設経済局
避難解除区域等に係る特例措置(収用交換等の場合の譲渡所得の特別控除等)の帰還困難区域内に設定される復興拠点等への拡大	都市局
熊本地震による被害等からの復旧及び今後の災害への対応の観点からの税制上の措置(被災市街地復興土地区画整理事業等に係る土地等の譲渡所得の課税の特例)	都市局